

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社常陽銀行
【英訳名】	The Joyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 寺 門 一 義
【本店の所在の場所】	水戸市南町2丁目5番5号
【電話番号】	水戸(029)231-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 笹 島 律 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号 株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3272-8791
【事務連絡者氏名】	経営企画部東京事務所長 岡 崎 信 一
【縦覧に供する場所】	株式会社常陽銀行 東京営業部 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 株式会社常陽銀行 福島支店 (福島市本町6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	226,793	193,394	161,359	154,402	153,673
うち連結信託報酬	百万円	25	22	23	31	30
連結経常利益	百万円	26,254	1,995	20,308	20,791	33,822
連結当期純利益	百万円	13,924	5,178	14,051	13,990	18,134
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,190	29,891
連結純資産額	百万円	432,016	374,881	428,101	424,997	446,615
連結総資産額	百万円	7,384,570	7,414,285	7,416,708	7,438,307	8,005,275
1株当たり純資産額	円	549.34	483.21	551.79	551.72	583.98
1株当たり当期純利益金額	円	17.55	6.62	18.17	18.14	23.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	17.54	—	18.17	18.14	23.65
自己資本比率	%	5.8	5.0	5.7	5.6	5.5
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.22	12.91	12.70	12.77	12.78
連結自己資本利益率	%	2.93	1.28	3.51	3.29	4.18
連結株価収益率	倍	28	68	22	18	16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△55,787	△112,937	80,662	221,708	415,419
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	75,531	164,271	△98,170	△93,459	△269,118
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,368	△11,493	△6,232	△18,342	△12,884
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	113,725	153,550	129,800	239,686	373,098
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,674 〔2,143〕	3,790 〔2,109〕	3,863 〔2,087〕	3,793 〔2,071〕	3,783 〔2,054〕
信託財産額	百万円	2,240	2,439	2,642	2,968	2,685

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成20年度は潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を記載していません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を含む会社は提出会社1社です。

7 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	205,500	172,939	141,699	135,196	134,938
うち信託報酬	百万円	25	22	23	31	30
経常利益	百万円	24,822	1,437	18,528	18,926	29,979
当期純利益	百万円	12,940	5,051	12,994	12,912	16,795
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	822,231	822,231	822,231	816,231	810,231
純資産額	百万円	427,662	370,279	422,197	417,816	437,596
総資産額	百万円	7,371,265	7,401,837	7,404,353	7,421,342	7,982,027
預金残高	百万円	6,355,871	6,562,737	6,681,175	6,817,506	7,266,636
貸出金残高	百万円	4,669,468	4,945,900	4,839,087	4,800,612	4,982,564
有価証券残高	百万円	2,306,788	1,980,906	2,156,889	2,185,635	2,452,292
1株当たり純資産額	円	545.34	479.03	546.24	544.78	575.02
1株当たり配当額	円	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	16.30	6.46	16.81	16.74	21.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.30	—	16.81	16.74	21.90
自己資本比率	%	5.8	5.0	5.7	5.6	5.4
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.11	12.74	12.46	12.45	12.43
自己資本利益率	%	3.39	1.26	3.27	3.07	3.92
株価収益率	倍	30	70	24	19	17
配当性向	%	48.76	123.08	47.58	47.69	36.38
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,251 〔975〕	3,368 〔1,354〕	3,442 〔1,712〕	3,360 〔1,689〕	3,358 〔1,666〕
信託財産額	百万円	2,240	2,439	2,642	2,968	2,685
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	1	1	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第121期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月10日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、第118期は潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 信託財産額等については、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

8 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

昭和10年7月	水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、現在の株式会社常陽銀行設立(設立日7月30日、資本金11,566千円、本店水戸市) その後、昭和14年10月三ツ輪銀行を合併、昭和17年3月石岡、猿田公益の二銀行を合併、昭和20年4月茨城貯蓄銀行を合併
昭和36年6月	外国為替業務取扱開始
昭和40年6月	新本店建物竣工
昭和43年4月	当行株式会社東京証券取引所市場第二部に上場(昭和44年2月第一部に指定)
昭和48年4月	計算受託業務として常陽コンピューターサービス株式会社設立
昭和48年11月	全店オンラインシステム完成
昭和49年9月	リース・ファイナンス部門の当行補完業務として株式会社常陽リース設立
昭和50年7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和53年4月	個人ローン等の保証業務として常陽信用保証株式会社設立
昭和53年6月	第二次オンラインシステム稼働
昭和57年8月	クレジットカード業務専門として株式会社常陽クレジット設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和59年3月	事務代行受託業務として常陽ビジネスサービス株式会社設立
昭和59年6月	公共債ディーリング業務開始
平成5年10月	信託業務取扱を開始
平成6年1月	第三次オンラインシステム稼働
平成7年4月	コンサルティング業務として株式会社常陽産業研究所設立
平成8年5月	上海駐在員事務所開設
平成8年10月	茨城中央信用組合との合併
平成10年12月	証券投資信託業務取扱を開始(投信の窓口販売)
平成11年3月	不動産管理専門として常陽施設管理株式会社設立
平成11年4月	現金精査業務として常陽キャッシュサービス株式会社設立
平成12年5月	第1回、第2回無担保普通社債発行
平成13年4月	保険販売業務取扱を開始(損害保険の窓口販売)
平成14年10月	保険販売業務取扱を開始(個人年金保険の窓口販売)
平成17年5月	証券仲介業務取扱を開始
平成17年10月	銀行本体でのクレジットカード発行を開始
平成19年1月	地銀共同化システム稼働
平成19年11月	証券業務として常陽証券株式会社設立
平成24年1月	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)発行

3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

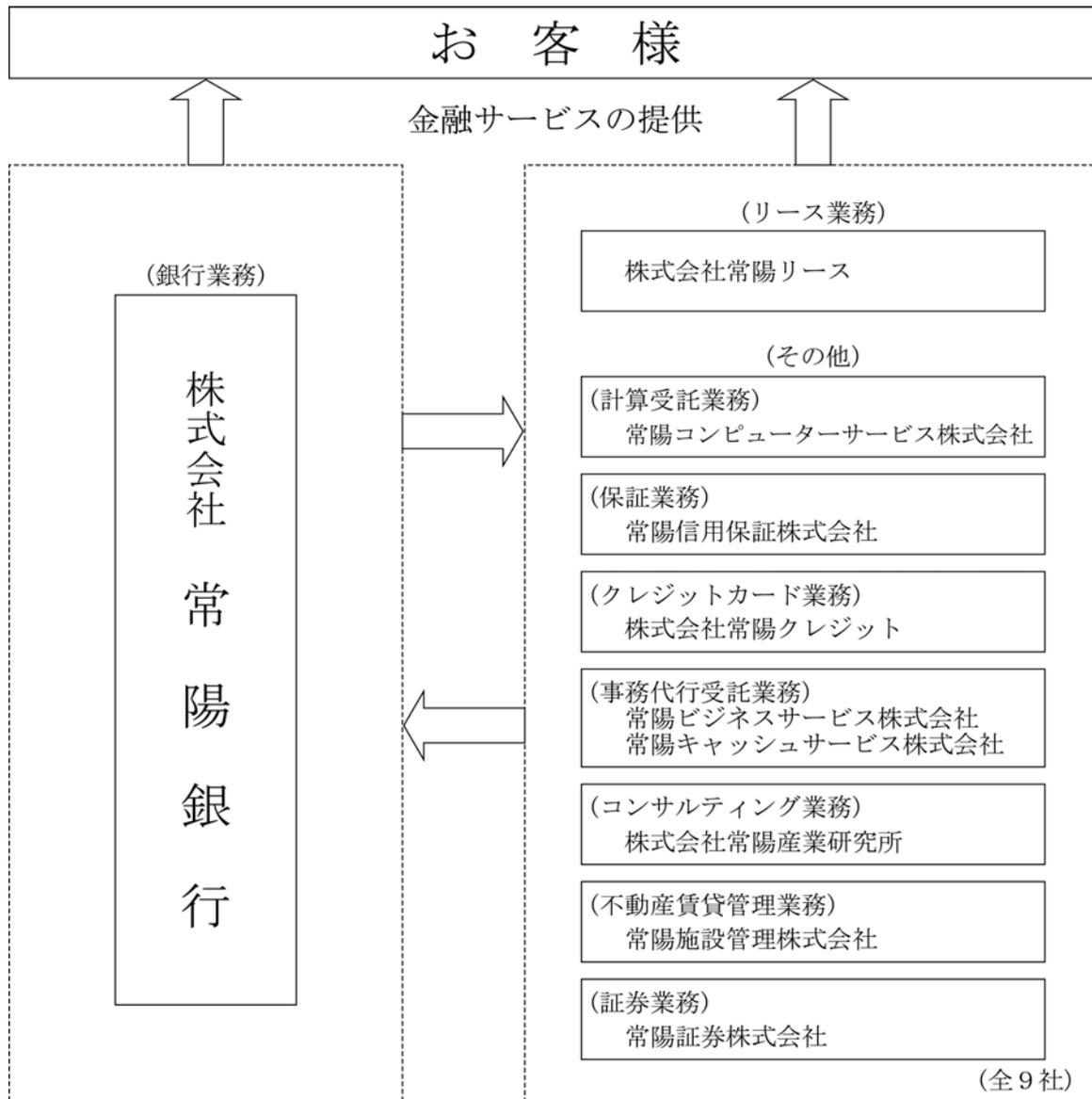
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 常陽コンピューター サービス株式会社	茨城県 水戸市	47.5	ソフトウェア等の開 発販売業務及び計算 受託業務	91.6 (86.6)	5 (2)	—	E B業務の受託 開発等の要員派遣 給与計算受託 預金取引 金銭貸借	当行より 建物の一 部を賃借	—
株式会社 常陽リース	茨城県 水戸市	100	物品賃貸業務	80.0 (75.0)	9 (3)	—	リース取引 預金取引 金銭貸借	当行より 建物の一 部を賃借	—
常陽信用保証 株式会社	茨城県 水戸市	30	当行貸出の住宅ロー ン信用保証業務	100.0 (95.0)	4 (2)	—	保証取引 預金取引	当行より 建物の一 部を賃借	—
株式会社 常陽クレジット	茨城県 水戸市	100	クレジットカードの 取扱いに関する業務	100.0 (95.0)	5 (2)	—	クレジットカードの 事務受託 預金取引 金銭貸借	—	—
常陽ビジネス サービス株式会社	茨城県 ひたち なか市	100	当行の事務代行受託 業務	100.0	5 (2)	—	事務代行の受託 預金取引	—	—
株式会社 常陽産業研究所	茨城県 水戸市	100	コンサルティング業 務及び調査研究の受 託業務	100.0 (95.0)	4 (2)	—	調査研究の受託 預金取引	—	—
常陽施設管理 株式会社	茨城県 水戸市	100	当行の営業用不動産 の保守管理業務	100.0	4 (3)	—	不動産賃貸管理 預金取引 金銭貸借	当行へ建 物の一部 を賃貸	—
常陽キャッシュ サービス株式会社	茨城県 水戸市	50	主として当行の現金 自動設備の保守・管 理等の業務	100.0	4 (2)	—	現金自動設備管理 預金取引 金銭貸借	当行より 建物の一 部を賃借	—
常陽証券株式会社	茨城県 水戸市	3,000	有価証券の売買 有価証券売買の媒 介、取次及び代理	100.0	6 (2)	—	証券取引 預金取引 金銭貸借	当行より 建物の一 部を賃借	証券 仲介 業務

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	3,358 [1,666]	43 [8]	382 [380]	3,783 [2,054]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,369人、並びに執行役員13人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,358 [1,666]	38.6	16.6	7,136

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,865人、並びに執行役員13人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、常陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,736人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの回復などが進み、生産活動等における持ち直しの動きが見られましたが、電力供給の制約や欧州債務問題の影響などから、その動きは緩やかなものとなりました。

茨城県内の経済状況においても、輸出や生産、個人消費の緩やかな持ち直しに加え、年度後半には、災害復旧工事等の本格化といった動きもありましたが、海外経済の減速や円高の影響などを背景に輸出や生産の一部に不服感も見られるなど、力強さに欠ける展開となりました。

金融面では、円の対米ドル相場は、昨年10月には、欧州債務問題などの懸念から戦後最高値を更新する75円台まで円高が進み、その後、米国景気減速懸念の後退などを背景に年度末には82円台まで戻りました。日経平均株価は、円高などを背景とした先行きへの不透明感から、11月には8,100円台まで落ち込んだものの、日本銀行の追加的な金融緩和策を受け、年度末には1万円台まで回復しました。なお、短期金利は、年度を通して引き続き低水準で推移したほか、長期金利は、年度当初1.3%程度水準から、株価動向等を背景に、1.0%をはさむ水準まで低下いたしました。

(経営方針)

当行グループは、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆さまに質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客さまに心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

(業績)

経常収益は、その他経常収益が増加したものの貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前連結会計年度比7億28百万円減少し1,536億73百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や営業経費の削減、信用コストの改善を主因に、前連結会計年度比137億59百万円減少し1,198億51百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比130億30百万円増加し338億22百万円となりました。また、当期純利益は、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩が発生したものの経常利益の増加を主因に、前連結会計年度比41億44百万円増加の181億34百万円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は12.78%と引き続き高い水準を維持しております。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前連結会計年度比2億円減少し、1,349億円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比110億円増加し299億円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比4億円減少し163億円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比6億円増加し18億円となりました。その他の経常収益は前連結会計年度比1億円減少し94億円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は前連結会計年度比10億円増加し19億円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比5,669億円増加し8兆52億円となりました。

負債につきましては、預金の増加等により、前連結会計年度末比5,453億円増加し、7兆5,586億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比216億円増加し、4,466億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等を主因に4,154億円の収入となりました。前連結会計年度との比較では1,937億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等を主因に2,691億円の支出となりました。前連結会計年度との比較では1,756億円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済による支出等により128億円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、54億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は1,334億円増加して、3,730億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で928億45百万円、国際業務部門で27億62百万円、全体では956億9百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で176億27百万円、国際業務部門で1億24百万円、全体では150億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	95,710	3,026	△0	98,736
	当連結会計年度	92,845	2,762	0	95,609
うち資金運用収益	前連結会計年度	103,580	3,756	△660	106,677
	当連結会計年度	98,719	3,607	△513	101,813
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,870	730	△660	7,940
	当連結会計年度	5,873	844	△514	6,204
信託報酬	前連結会計年度	31	—	—	31
	当連結会計年度	30	—	—	30
役務取引等収支	前連結会計年度	17,738	105	△2,585	15,258
	当連結会計年度	17,627	124	△2,698	15,054
うち役務取引等収益	前連結会計年度	25,505	174	△3,437	22,242
	当連結会計年度	25,474	186	△3,516	22,144
うち役務取引等費用	前連結会計年度	7,766	69	△852	6,984
	当連結会計年度	7,846	62	△818	7,089
特定取引収支	前連結会計年度	282	338	—	621
	当連結会計年度	306	290	△2	594
うち特定取引収益	前連結会計年度	282	338	—	621
	当連結会計年度	306	290	△2	594
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	5,370	△181	—	5,188
	当連結会計年度	4,368	1,129	—	5,498
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,015	748	—	6,763
	当連結会計年度	5,584	1,129	—	6,713
うちその他業務費用	前連結会計年度	644	929	—	1,574
	当連結会計年度	1,215	—	—	1,215

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が7兆3,581億99百万円、国際業務部門が1,802億13百万円となり、合計で7兆5,384億12百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が1.34%、国際業務部門が2.00%となり、合計で1.37%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が7兆1,515億22百万円、国際業務部門が1,828億43百万円となり、合計で7兆3,343億65百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.08%、国際業務部門が0.46%となり、合計で0.08%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,000,719	103,580	1.47
	当連結会計年度	7,358,199	98,719	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	4,853,972	82,800	1.70
	当連結会計年度	4,859,541	76,905	1.58
うち有価証券	前連結会計年度	1,985,874	20,114	1.01
	当連結会計年度	2,148,665	21,061	0.98
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	17,438	25	0.14
	当連結会計年度	223,200	217	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	6,826,723	7,870	0.11
	当連結会計年度	7,151,522	5,873	0.08
うち預金	前連結会計年度	6,645,416	5,581	0.08
	当連結会計年度	7,011,089	3,887	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	33,266	35	0.10
	当連結会計年度	13,213	9	0.06
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	32,142	27	0.08
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	6,184	4	0.06
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	101,866	676	0.66
	当連結会計年度	119,019	486	0.40

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度69,646百万円、当連結会計年度61,685百万円)を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	175,200	3,756	2.14
	当連結会計年度	180,213	3,607	2.00
うち貸出金	前連結会計年度	5,243	44	0.84
	当連結会計年度	9,648	79	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	145,689	3,182	2.18
	当連結会計年度	136,466	2,868	2.10
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,448	33	0.74
	当連結会計年度	4,519	156	3.47
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	17,980	489	2.72
	当連結会計年度	27,701	491	1.77
資金調達勘定	前連結会計年度	182,617	730	0.39
	当連結会計年度	182,843	844	0.46
うち預金	前連結会計年度	65,919	353	0.53
	当連結会計年度	66,103	417	0.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	12,426	63	0.51
	当連結会計年度	6,823	35	0.52
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,656	9	0.35
	当連結会計年度	16,941	51	0.30
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づき平均残高を利用しております。

2 「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度164百万円、当連結会計年度140百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,175,919	△161,351	7,014,568	107,337	△660	106,677	1.52
	当連結会計年度	7,538,412	△146,695	7,391,716	102,326	△513	101,813	1.37
うち貸出金	前連結会計年度	4,859,215	△35,850	4,823,365	82,845	△427	82,418	1.70
	当連結会計年度	4,869,189	△34,981	4,834,208	76,984	△360	76,624	1.58
うち有価証券	前連結会計年度	2,131,563	△6,692	2,124,871	23,297	△2	23,294	1.09
	当連結会計年度	2,285,132	△6,693	2,278,438	23,929	△2	23,927	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4,448	—	4,448	33	—	33	0.74
	当連結会計年度	4,519	—	4,519	156	—	156	3.47
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	35,419	△17,378	18,041	515	△17	498	2.76
	当連結会計年度	250,901	△12,236	238,664	709	△4	705	0.29
資金調達勘定	前連結会計年度	7,009,340	△154,654	6,854,685	8,600	△660	7,940	0.11
	当連結会計年度	7,334,365	△140,002	7,194,363	6,718	△514	6,204	0.08
うち預金	前連結会計年度	6,711,336	△14,445	6,696,891	5,935	△12	5,923	0.08
	当連結会計年度	7,077,192	△11,136	7,066,056	4,304	△3	4,301	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	33,266	△2,933	30,333	35	△5	30	0.10
	当連結会計年度	13,213	△1,100	12,113	9	△0	8	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	44,568	—	44,568	91	—	91	0.20
	当連結会計年度	6,823	—	6,823	35	—	35	0.52
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	8,840	—	8,840	13	—	13	0.15
	当連結会計年度	16,941	—	16,941	51	—	51	0.30
うち借入金	前連結会計年度	101,866	△35,846	66,020	676	△94	581	0.88
	当連結会計年度	119,019	△34,981	84,037	486	△86	400	0.47

(注) 1 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額並びに国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を計上しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度69,811百万円、当連結会計年度61,826百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が254億74百万円、国際業務部門が1億86百万円となり、合計で221億44百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が78億46百万円、国際業務部門が62百万円となり、合計で70億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	25,505	174	△3,437	22,242
	当連結会計年度	25,474	186	△3,516	22,144
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	5,700	—	△31	5,668
	当連結会計年度	5,586	—	△32	5,554
うち為替業務	前連結会計年度	6,284	160	△26	6,418
	当連結会計年度	6,263	158	△27	6,394
うち信託関連業務	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,838	3	△12	2,828
	当連結会計年度	3,096	17	△106	3,008
うち代理業務	前連結会計年度	2,326	—	△0	2,326
	当連結会計年度	2,225	—	△0	2,224
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	272	—	△0	272
	当連結会計年度	271	—	△0	271
うち保証業務	前連結会計年度	2,727	9	△856	1,880
	当連結会計年度	2,614	9	△850	1,773
役務取引等費用	前連結会計年度	7,766	69	△852	6,984
	当連結会計年度	7,846	62	△818	7,089
うち為替業務	前連結会計年度	1,230	26	—	1,257
	当連結会計年度	1,227	23	—	1,251

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に1億87百万円、特定金融派生商品収益に1億17百万円、その他の特定取引収益に1百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に2億90百万円計上いたしました。

特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	282	338	—	621
	当連結会計年度	306	290	△2	594
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	183	338	—	521
	当連結会計年度	187	290	△2	475
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	98	0	—	98
	当連結会計年度	117	—	—	117
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	1	—	—	1
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内業務部門で商品有価証券に33億61百万円、商品有価証券派生商品に0百万円、特定金融派生商品に4億13百万円計上いたしました。

特定取引負債は、国内業務部門で特定金融派生商品に1億92百万円計上いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	7,675	—	—	7,675
	当連結会計年度	3,776	—	—	3,776
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,173	—	—	2,173
	当連結会計年度	3,361	—	—	3,361
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	—	0
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	502	—	—	502
	当連結会計年度	413	—	—	413
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	4,999	—	—	4,999
	当連結会計年度	—	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	282	—	—	282
	当連結会計年度	192	—	—	192
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	280	—	—	280
	当連結会計年度	192	—	—	192
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	6,752,028	65,477	△12,550	6,804,955
	当連結会計年度	7,201,371	65,264	△8,779	7,257,856
うち流動性預金	前連結会計年度	3,892,100	—	△3,952	3,888,148
	当連結会計年度	4,321,833	—	△4,490	4,317,343
うち定期性預金	前連結会計年度	2,808,158	—	△8,510	2,799,648
	当連結会計年度	2,833,052	—	△4,210	2,828,842
うちその他	前連結会計年度	51,769	65,477	△87	117,159
	当連結会計年度	46,484	65,264	△79	111,669
譲渡性預金	前連結会計年度	12,970	—	△1,100	11,870
	当連結会計年度	20,952	—	△1,100	19,852
総合計	前連結会計年度	6,764,998	65,477	△13,650	6,816,825
	当連結会計年度	7,222,323	65,264	△9,879	7,277,708

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,769,896	100.00	4,952,771	100.00
製造業	676,893	14.19	739,049	14.92
農業・林業	14,816	0.31	12,968	0.26
漁業	3,311	0.07	3,354	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	18,523	0.39	18,110	0.37
建設業	166,024	3.48	155,870	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	53,778	1.13	45,444	0.92
情報通信業	37,847	0.79	42,230	0.85
運輸業・郵便業	113,024	2.37	156,920	3.17
卸売業・小売業	596,581	12.51	606,601	12.25
金融業・保険業	128,624	2.70	125,910	2.54
不動産業・物品賃貸業	769,728	16.14	783,001	15.81
医療・福祉等サービス業	370,883	7.77	365,620	7.38
地方公共団体	699,764	14.67	755,400	15.25
その他	1,120,093	23.48	1,142,286	23.06
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,769,896	—	4,952,771	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,113,612	—	—	1,113,612
	当連結会計年度	1,400,950	—	△2	1,400,947
地方債	前連結会計年度	335,015	—	—	335,015
	当連結会計年度	298,469	—	—	298,469
社債	前連結会計年度	382,499	—	—	382,499
	当連結会計年度	387,344	—	—	387,344
株式	前連結会計年度	176,261	—	△6,692	169,569
	当連結会計年度	173,046	—	△6,692	166,353
その他の証券	前連結会計年度	36,214	150,862	—	187,076
	当連結会計年度	49,295	156,005	—	205,300
合計	前連結会計年度	2,043,604	150,862	△6,692	2,187,773
	当連結会計年度	2,309,106	156,005	△6,695	2,458,416

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	136	4.59	144	5.37
有形固定資産	2,555	86.09	2,314	86.18
無形固定資産	154	5.20	115	4.30
その他債権	4	0.15	4	0.17
銀行勘定貸	19	0.64	16	0.61
現金預け金	98	3.33	90	3.37
合計	2,968	100.00	2,685	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	44	1.50	41	1.53
包括信託	2,924	98.50	2,644	98.47
合計	2,968	100.00	2,685	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況
該当ありません。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	115,805	112,932	△2,873
うち信託報酬	31	30	△0
経費(除く臨時処理分)	69,625	69,198	△427
人件費	35,104	35,018	△86
物件費	31,423	31,337	△86
税金	3,097	2,842	△254
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	46,179	43,734	△2,445
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	46,179	43,734	△2,445
一般貸倒引当金繰入額	4,186	1,761	△2,425
業務純益	41,992	41,972	△20
うち債券関係損益	4,464	4,279	△184
臨時損益	△23,066	△11,993	11,073
株式等関係損益	△3,134	△1,701	1,432
不良債権処理額	18,720	8,165	△10,554
貸出金償却	5,067	4,689	△378
個別貸倒引当金繰入額	12,551	4,471	△8,079
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	108	331	223
偶発損失引当金繰入額	387	98	△288
その他の処理額	606	845	239
償却債権取立益	—	2,270	—
その他臨時損益	△1,211	△2,126	△914
経常利益	18,926	29,979	11,052
特別損益	835	△735	△1,570
うち固定資産処分損益	△228	△345	△117
税引前当期純利益	19,761	29,243	9,482
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,131	△756
法人税等調整額	1,961	8,317	6,356
法人税等合計	6,849	12,448	5,599
当期純利益	12,912	16,795	3,883

(注) 1 業務粗利益＝信託報酬＋資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

5 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	29,489	29,352	△137
退職給付費用	4,152	4,096	△56
福利厚生費	298	308	9
減価償却費	5,857	5,939	82
土地建物機械賃借料	3,237	3,009	△228
営繕費	301	375	73
消耗品費	741	742	0
給水光熱費	623	559	△63
旅費	187	210	22
通信費	1,265	1,221	△44
広告宣伝費	571	590	19
租税公課	3,097	2,842	△254
その他	22,089	22,261	171
計	71,915	71,510	△405

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.48	1.34	△0.14
(イ)貸出金利回	1.70	1.57	△0.13
(ロ)有価証券利回	1.01	0.98	△0.03
(2) 資金調達原価 ②	1.11	1.03	△0.08
(イ)預金等利回	0.08	0.05	△0.03
(ロ)外部負債利回	0.65	0.49	△0.16
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.37	0.31	△0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.99	10.22	△0.77
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.99	10.22	△0.77
業務純益ベース	9.99	9.81	△0.18
当期純利益ベース	3.07	3.92	0.85

(注) 1 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

2 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	6,817,506	7,266,636	449,129
預金(平残)	6,711,336	7,077,192	365,856
貸出金(末残)	4,800,612	4,982,564	181,952
貸出金(平残)	4,854,385	4,864,873	10,487

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,221,242	5,444,167	222,924
法人	1,228,815	1,340,602	111,787
合計	6,450,058	6,784,770	334,712

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,402,033	1,461,449	59,416
住宅ローン残高	1,008,526	1,037,279	28,753
その他ローン残高	393,506	424,169	30,662

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	2,916,636	2,970,167	53,531
総貸出金残高	② 百万円	4,800,612	4,982,564	181,952
中小企業等貸出金比率	①/② %	60.75	59.61	△1.14
中小企業等貸出先件数	③ 件	239,384	234,893	△4,491
総貸出先件数	④ 件	240,143	235,674	△4,469
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.68	99.66	△0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 信託勘定

該当ありません。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	187	725	162	475
保証	4,575	20,647	4,220	17,817
計	4,762	21,373	4,382	18,293

6 内国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度		
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)	
送金為替	各地へ向けた分	28,411	22,711,872	28,742	23,673,045
	各地より受けた分	31,436	23,799,451	31,713	24,845,496
代金取立	各地へ向けた分	559	733,733	529	710,759
	各地より受けた分	643	858,998	601	819,967

7 外国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	1,356		1,576
	買入為替	47		46
被仕向為替	支払為替	1,168		1,628
	取立為替	34		43
合計		2,606		3,295

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	266,435	275,598
	自己株式（△）	25,858	24,913
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,067	3,043
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	69	81
	連結子法人等の少数株主持分	1,857	2,201
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	4,965	9,127
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	378,158	384,483	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,220	11,026
	一般貸倒引当金	843	600
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	25,000	20,400
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	25,000	20,400
	計	37,064	32,026
うち自己資本への算入額 (B)	37,064	32,026	
控除項目	控除項目（注4） (C)	6,312	10,833
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	408,910	405,676	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,854,301	2,864,904
	オフ・バランス取引等項目	136,656	104,165
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,990,957	2,969,069
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	210,340	204,009
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,827	16,320
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,201,297	3,173,079	
連結自己資本比率（国内基準） = D / J × 100 (%)	12.77	12.78	
（参考）Tier 1 比率 = A / J × 100 (%)	11.81	12.11	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	208,636	216,332
	その他	—	—
	自己株式（△）	26,952	25,881
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,067	3,043
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	69	81
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	7,234	11,544
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計（A）	370,455	374,949	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,948	9,754
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	25,000	20,400
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	25,000	20,400
	計	34,948	30,154
うち自己資本への算入額（B）	34,948	30,154	
控除項目	控除項目（注4）（C）	8,656	13,191
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	396,747	391,911
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,847,415	2,852,280
	オフ・バランス取引等項目	132,416	100,497
	信用リスク・アセットの額（E）	2,979,831	2,952,777
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8％）（F）	205,592	198,837
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	16,447	15,906
	信用リスク・アセット調整額（H）	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額（I）	—	—
計（E）＋（F）＋（H）＋（I）（J）	3,185,423	3,151,615	
単体自己資本比率（国内基準）＝D／J×100（％）		12.45	12.43
（参考）Tier 1比率＝A／J×100（％）		11.62	11.89

（注）1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
- （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- （4）利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	116
危険債権	1,026	1,014
要管理債権	331	467
正常債権	46,906	48,605

(注)上記は自己査定に基づき、与信関連債権の査定結果を記載しております。

なお、金額は単位未満を四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

総人口の減少や高齢化の進展、経済活動の広域化・グローバル化など、社会・経済の構造変化は一段と本格化しております。また、東日本大震災は、企業の生産や物流、個人の消費や住宅投資など、多方面に大きな影響を与えました。とりわけ、被災地を中心に地域経済への影響は大きく、本格的な復興には時間を要すると見られています。

このため、お客さま・地域が、再び成長に向けた道のりをたどれるよう、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を引き続き推進し、総合金融サービスの提供を通じて、生活再建や事業の復興・成長支援に全力をあげてまいります。

また同時に、平成23年度にスタートさせた「第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube」を展開し、目指す姿である「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現してまいります。この目指す姿の実現に向けた3つの基本戦略である「顧客基盤の拡充を軸とした地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした組織力の強化」にもとづき、中期経営計画に掲げた経営目標の達成への取り組みを強化してまいります。

そして、グループ会社との連携のもと、最適な金融商品・サービスの提供を通じ、顧客基盤の拡充に取り組むとともに、資金運用力を強化し円滑な金融機能を提供してまいります。また、お客さまの復興支援をはじめ、成長分野・事業への取り組みを充実させ、地域経済活性化への取り組みを推進してまいります。

こうした取り組みを力強く推進するため、営業拠点の業務効率化やお客さまとの接点における品質の向上など、業務全体の改革を進め、現場力の向上を図ってまいります。

また、社会・経済構造の変化に合わせた営業チャネルの最適化を一段と進めるとともに、充実したリスク管理態勢を土台としたリスクテイク能力の向上に取り組んでまいります。

加えて、総合金融サービスの展開にふさわしい人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を通じ、行員一人ひとりが自律的な成長を実現していく人材力の向上に取り組む、お客さま・地域のご期待にお応えできる人材を増強してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 信用リスク

①不良債権の状況

当行の金融再生法ベースの不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、単体ベース）は、平成24年3月末現在で1,597億円、総与信額に占める割合は、3.18%です。将来の景気、金融政策、地域経済の動向、不動産価格等の変動、当行の貸出先の業況の変動等によっては、予想以上に不良債権が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒引当金の状況

当行は、貸倒による損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づいて、貸倒引当金を計上しています。貸倒発生の増加、貸出先の業況の悪化、担保価値の下落等により貸倒引当金が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸出先への対応

貸出先に債務不履行等が生じた場合であっても、回収の効率・実効性その他の観点から当行の債権者としての法的な権利を行使しない場合があります。また、これらの貸出先への支援のために債権放棄等を実行することもあります。この結果、貸倒引当金等の費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

①保有株式のリスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、景気・市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落し、減損処理等の損失発生により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②投資活動に伴うリスク

当行は投資活動において、債券、投資信託等を保有するとともに、デリバティブ取引等を行っております。これらは、金利、為替、株価及び債券価格の変動リスク等を負っておりますので、当行に不利に変動した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、市場の混乱等により取引が出来ない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる、あるいは減損処理等の損失発生の可能性があります。

③為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

内外の経済情勢や市場環境が大きく変化した場合に、当行の資金繰りに影響を来したり、通常より高い金利での調達を余儀なくされる可能性があります。

格付機関により当行の信用格付が引き下げられた場合には、インターバンク市場での当行への与信限度額圧縮や短期借入金等の調達コストの増加を招き、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

①システムリスク

当行のシステムに不具合が発生し、通常通りの業務を遂行できなくなった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事務リスク

当行はお客さまとの取引等に伴い膨大な事務処理を行っておりますが、適正な処理が行われなかった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報漏洩

当行は、業務の性格上多数のお客さまの情報を保有しておりますが、万が一情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ④内部管理
コンプライアンスが徹底しないことやリスク管理・内部監査態勢が適切に機能しないこと等により、不祥事件等を防げない場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 戦略リスク
- ①ビジネス戦略
当行は、平成23年3月に公表した平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画(以下、中期経営計画といいます。)のほか、さまざまなビジネス戦略を実施しております。しかしながら、経済金融環境の悪化や東日本大震災による影響等を受け、以下のような要因から、当行の中期経営計画において業績目標としておりました利益等については、想定した結果を得られない可能性があります。
- ・中堅・中小企業を中心とした法人、および個人向けの貸出が想定通りに拡大しないこと
 - ・政策金利の低下や競争激化により、貸出利回りが想定通りに推移しないこと
 - ・経済環境の悪化による貸出先の業況悪化等により、与信コストが想定通りに推移しないこと
 - ・株式市場の低迷や企業業績の悪化等により、株式等関連損益が想定通りに推移しないこと
 - ・投資信託や保険等の預り資産商品の販売が想定通りに拡大しないこと
 - ・長期金利の上昇等により、債券関連損益が想定通りに推移しないこと
- ②競争
金融制度の規制緩和や主要行等の中堅・中小企業向け貸出の強化などにより、一層競争が激化することで、当行の競争力が相対的に低下し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③自己資本比率
- ・自己資本比率の悪化
当行の平成24年3月末の自己資本比率は12.78%（連結ベース）です。自己資本比率が国内基準で要求される4%を下回る場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。
 - ・繰延税金資産
当行は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて繰延税金資産を算出しておりますが、予測・仮定の前提条件が変わることにより、繰延税金資産の全部または一部を回収できない場合には、当行の業績及び自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ④地域経済の動向に影響を受けるリスク
当行は、茨城県および隣接地域を主な営業地盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) その他のリスク
- ①東日本大震災の影響
当行の営業基盤の一部は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな被害を受けました。今後、被害を受けたお客様の状況が変動するなど様々な要因により与信関係費用が変動し、業績に悪影響を与える可能性があります。
- ②風評リスク
当行に関する謂れなき風評等が広まり預金の流出等の事象が発生した場合には、調達コストの増加により当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③退職給付債務
当行の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などにより、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ④固定資産の減損会計
固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤規制変更
将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更により、当行の業績遂行等に影響が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 例えば、パーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に国際的な資本及び流動性規制の強化に関する一連の提案の最終案を公表しておりますが、こうした自己資本比率規制の強化や、現在検討が進められている国際財務報告基準（IFRS）等の会計基準の変更がなされた場合は、当行の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥自然災害等のリスク
地震に加え、風水害等の災害や犯罪等により、当行の有形資産等が毀損することなどで、事業活動に支障が生じ、業績に悪影響が出る可能性があります。また、貸出先が被害を受けたり、不動産価格の低下による担保価値の下落の影響を受けることにより、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦感染症の流行
新型インフルエンザ等感染症の流行により、地域の経済活動が停滞し、また、当行の事業活動に支障が生じ、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧業務委託リスク
当行業務の委託先において、当行が委託した業務に関し、事務事故、システム障害、情報漏洩などの事故が発生した場合、社会的信用の失墜などによって当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨金融犯罪に係るリスク
キャッシュカードなどの偽造・盗難をはじめとする金融機関を狙った犯罪が多発しております。高度化する金融犯罪の発生により、被害に遭われたお客さまに対し多額の補償を行う場合、ならびに未然防止の対策に多額の費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行は、昨年4月から目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を展開いたしました。当期は、その初年度として、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、「円滑な金融機能の提供」、「地域経済の復興・活性化」、「地域貢献」の3つを柱とする『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の推進に全力を尽くしてまいりました。

まず、「円滑な金融機能の提供」では、各都道府県の震災関連制度融資の積極的な活用に加え、当行独自の融資商品として、『常陽震災復興支援融資「絆」』（事業者向け、個人向け）を新たに開発するなど、お客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えいたしました。また、株式会社日本政策投資銀行との共同により、「いばらき絆ファンド」を組成し、法人のお客さまへの資金供給手法の多様化に取り組むとともに、震災によって大きな影響を受けた福島県いわき市に「いわきローンプラザ」を開設し、個人のお客さまの住宅再建等に関する相談受付体制を充実いたしました。

さらに、お客さまの資金運用の面においても、国内初の取り組みとして、主たる運用資産を当行向け劣後特約付貸付金とする合同運用指定金銭信託「絆のちから」を募集いたしました。また、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行するなど、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えいたしました。

次に、「地域経済の復興・活性化」では、大手自動車メーカーの協力のもと、技術提案型展示商談会を開催したほか、水戸市と宇都宮市において食の商談会を開催し、食関連事業者の販路拡大支援に関する取り組みを充実いたしました。また、東京日本橋及び水戸偕楽園において、地元が誇る食品を一般消費者の方々に紹介させていただく試食・販売会を開催し、風評被害払拭に向けた対応にも取り組みました。

地元企業の経営力強化に向けた支援では、「常陽ものづくり企業フォーラム」を開催し、ビジネスマッチングの場を提供させていただくとともに、地元大学の方々にも参加いただき、産学の交流機会を設けました。また、「省エネ・環境マネジメントセミナー」や「リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）策定セミナー」を開催するなど、お客さまの課題解決ニーズに対応した取り組みを強化いたしました。さらに、中国とタイをテーマとした「常陽海外進出支援セミナー」の開催や、タイのバンコック銀行及びカシコン銀行との業務提携を行い、お客さまの海外進出ニーズに対応した支援体制の充実にも取り組みました。

なお、昨年12月には、こうした取り組みをさらに充実させるため、茨城県と地域経済活性化に関する包括連携協定を締結し、地域経済の復興・活性化に向けた取り組みを一段と進めていく体制を整えました。

さらに、「地域貢献」では、地域の貴重な文化財の被災・復旧状況に関する情報発信や復旧への助成を実施したほか、当行の預り資産商品の販売活動等を通して得た収益の一部から、茨城県が実施する奨学金制度への助成を行うなど、地域の将来を担う人材育成にも貢献いたしました。

(1) 損益の状況

連結粗利益は、金利低下等によって貸出金利息が減少したことから、前連結会計年度比30億円減少し、1,167億円となりました。

営業経費は、経費削減の進展等により、前連結会計年度比6億円減少し、720億円となりました。

貸倒償却引当費用は、前連結会計年度比145億円減少し、105億円となりました。

株式等関係損益は、前連結会計年度比14億円増加し、17億円の損失となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比130億円増加し、338億円となりました。

特別損益は、前連結会計年度比22億円減少し、12億円の損失となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度比41億円増加し、181億円となりました。

区分	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B)-(A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結粗利益(注)	119,836	116,787	△3,049
資金利益	98,736	95,609	△3,127
役務取引等利益	15,290	15,085	△204
特定取引利益	621	594	△26
その他業務利益	5,188	5,498	309
営業経費	72,740	72,080	△659
貸倒償却引当費用	25,148	10,575	△14,573
貸出金償却	6,442	5,582	△859
個別貸倒引当金繰入額	12,395	4,382	△8,012
一般貸倒引当金繰入額	5,004	1,815	△3,189
その他の与信関係費用	1,306	△1,206	△2,512
株式等関係損益	△3,134	△1,701	1,432
その他	1,978	1,392	△585
経常利益	20,791	33,822	13,030
特別損益	1,043	△1,236	△2,280
税金等調整前当期純利益	21,835	32,585	10,750
法人税、住民税及び事業税	5,817	5,276	△540
法人税等還付税額	—	—	—
法人税等調整額	1,786	8,832	7,045
法人税等合計	7,604	14,109	6,504
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	18,476	4,245
少数株主利益	240	341	101
当期純利益	13,990	18,134	4,144

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益＋信託報酬－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

業務純益は、貸出金利回りの低下による資金利益の減少があったものの、震災復興支援融資への積極的な取り組みや機動的な有価証券運用に加え、一般貸倒引当金繰入額の減少や経費削減などにより、前事業年度とほぼ同水準の419億円となりました。

本業の収益を示すコア業務純益(＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益)は前事業年度比22億円減少し394億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少(前事業年度比△105億円)等により前事業年度比110億円増加の299億円となりました。

当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しが24億円あったものの、前事業年度比38億円増加の167億円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の部の状況

連結ベースの当連結会計年度末の総資産は8兆52億円となり、子会社のリース投資資産の計上を主因に銀行単体を232億円上回っております。負債は7兆5,586億円となり、子会社の前受収益等のその他の負債の計上を主因に銀行単体を142億円上回っております。

純資産の部は4,466億円となり、銀行単体を90億円上回っております。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、前事業年度末比4,491億円増加し、7兆2,666億円となりました。このうち、普通預金は、前事業年度末比3,964億円増加し、4兆971億円となり、定期性預金は、前事業年度末比248億円増加し、2兆8,330億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、保険販売が順調に推移した一方、投資信託の残高が減少したこともあり、前事業年度末比6億円減少し、1兆326億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比1,819億円増加し、4兆9,825億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前事業年度末比227億円増加し、1兆1,383億円となり、中小企業向け貸出は、震災復興に向けた積極的な対応を行った結果、前事業年度末比307億円増加し、1兆8,318億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比2,666億円増加し、2兆4,522億円となりました。引き続き、安定収益の確保を目指したポートフォリオ運営に取り組んだことにより、国債残高は、前事業年度末比2,833億円増加し、1兆3,889億円となりました。

以上により、総資産は、前事業年度末比5,606億円増加し、7兆9,820億円となりました。

(3) 資産の健全性

平成24年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権、単体ベース）は、前事業年度末比78億円増加の1,597億円となりました。担保等による保全率（注）は73.09%と、資産は引続き高い健全性を維持しております。

（注）保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

(4) 自己資本比率

平成24年3月末の自己資本比率は12.78%（連結ベース）と高い水準にあります。また、Tier I（基本的項目）比率でも12.11%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業務においては、本店営業部自動サービスコーナー新設のほか既存店舗等の改修、事務機器の新設・更新等によるもので投資総額は35億62百万円となりました。

リース業務、その他においては、リース資産購入等で投資総額131億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度において主要な設備の売却・除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当 行	—	本店営業部 他144店	茨城県	銀行業務	店舗	234,991 (78,183)	21,982	19,996	1,864	1,600	45,445	2,780
	—	福島支店 他9店	福島県	銀行業務	店舗	14,972 (1,340)	4,033	625	43	43	4,746	171
	—	宇都宮支店 他6店	栃木県	銀行業務	店舗	9,161 (1,925)	2,917	452	29	38	3,436	100
	—	千葉支店 他5店	千葉県	銀行業務	店舗	2,650 (757)	367	511	47	34	960	76
	—	東京営業部 他3店	東京都	銀行業務	店舗	1,184 (—)	2,490	1,108	26	11	3,636	82
	—	越谷支店 他1店	埼玉県	銀行業務	店舗	2,283 (—)	897	350	34	25	1,306	36
	—	仙台支店	宮城県	銀行業務	店舗	1,314 (220)	2,445	177	14	19	2,656	26
	—	大阪支店	大阪府	銀行業務	店舗	— (—)	—	33	3	1	39	12
	—	事務センター	茨城県 水戸市	銀行業務	本部	7,620 (13)	836	1,252	85	760	2,935	75
	—	研修センター	茨城県 笠間市	銀行業務	本部	8,584 (—)	132	403	9	—	544	—
	—	常陽史料館	茨城県 水戸市	銀行業務	本部	1,074 (—)	129	415	4	—	549	—
	—	総合 グラウンド	茨城県 水戸市	銀行業務	厚生施設	85,511 (4)	1,312	56	1	—	1,369	—
	—	社宅・寮・ アパート (222ヶ所)	茨城県 水戸市他	銀行業務	厚生施設	153,893 (1,536)	12,549	3,284	21	—	15,855	—
	—	業務センター	茨城県 ひたちな か市他	銀行業務	本部	— (—)	—	4	19	497	521	—
—	その他の施設	茨城県 水戸市他	銀行業務	その他の 施設	87,467 (12,741)	1,018	162	23	—	1,204	—	
国内 連結 子 会社	株式会社 常陽リース	本社他	茨城県 水戸市他	リース業務	賃貸 資産等	— (—)	—	0	101	—	102	43
	常陽施設管 理株式会社	恵比寿 アパート他	東京都 渋谷区他	その他	アパート 保養所他	23,250 (—)	2,596	2,711	32	—	5,339	29

(注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。

2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物(東京営業部等)も含め1,741百万円であります。

3 動産は、事務機械544百万円、賃貸資産99百万円、その他1,720百万円であります。

4 当行の28出張所、店舗外現金自動設備226か所、海外駐在員事務所1か所、付随業務取扱事務所1か所、窓口営業を行わない法人取引専門営業所3か所、は上記に含めて記載しております。

5 当行グループでは、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

銀行業務の設備投資については、業務遂行上必要不可欠な設備投資案件を計上しており、その主要なものとして、新店舗建築、事務機械等で総額38億67百万円を予定しております。

リース業務、その他の設備投資については、リース資産購入等で総額153億50百万円とする方針であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支 払額			
当行	美浦支店他	茨城県 稲敷郡	新設	銀行業務	店舗	2,690	441	自己 資金	24年1月	25年9月
	本店営業部 他	茨城県 水戸市	新設	銀行業務	事務機械等	727	—	自己 資金	24年4月	24年9月
	土浦支店他	茨城県 土浦市	改修	銀行業務	店舗設備等	556	—	自己 資金	24年4月	24年9月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 当行グループでは、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	810,231,875	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成21年7月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第1回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	37,408個(注1)	37,408個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,408株(注2)	37,408株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日～平成51年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合においても、平成50年8月25日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

②平成21年7月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第2回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	17,056個(注1)	17,056個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,056株(注2)	17,056株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日～平成51年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 440円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の執行役員の地位にある場合においても、平成50年8月25日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

③平成22年6月25日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第3回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	52,521個(注1)	52,521個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	52,521株(注2)	52,521株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月22日～平成52年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 298円 資本組入額 149円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合においても、平成51年7月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	同左(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

④平成22年6月25日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第4回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	32,601個(注1)	32,601個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,601株(注2)	32,601株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月22日～平成52年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 319円 資本組入額 160円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の執行役員の地位にある場合においても、平成51年7月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	同左(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

⑤平成23年6月28日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第5回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	78,720個(注1)	78,720個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,720株(注2)	78,720株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 301円 資本組入額 151円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合においても、平成52年7月21日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	同左(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

⑥平成23年6月28日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第6回新株予約権」

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	60,999個(注1)	60,999個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,999株(注2)	60,999株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の執行役員の地位にある場合においても、平成52年7月21日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注3)	同左(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 1株

2 新株予約権の目的となる株式の数

付与株式数は、新株予約権の割当日以後、当行が株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数により行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

但し、付与株式数の調整を行った結果、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に1株未満の端数が生じる場合は、当該端数を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件(その他の条件)

① 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定める条件による。

② 上記「新株予約権の行使の条件」、①に関わらず、新株予約権者および相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、下記4に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)

当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い
 当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注2）に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由および条件
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	△15,000	822,231	—	85,113,078	—	58,574,006
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	△6,000	816,231	—	85,113,078	—	58,574,006
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)	△6,000	810,231	—	85,113,078	—	58,574,006

(注) 発行済株式総数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	65	32	764	272	4	21,859	22,999	—
所有株式数 (単元)	296	265,755	7,938	137,515	155,162	69	239,040	805,775	4,456,875
所有株式数 の割合(%)	0.03	32.98	0.98	17.06	19.25	0.00	29.66	100.00	—

(注) 1 自己株式49,370,258株は「個人その他」に49,370単元、「単元未満株式の状況」に258株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	40,069	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	28,992	3.57
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,973	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,266	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	28,003	3.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	17,049	2.10
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	16,448	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,180	1.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タ ックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	16,073	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,722	1.20
計	—	229,777	28.35

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 28,266千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16,180千株

2 当行は平成24年3月31日現在、自己株式を49,370千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

次の法人から、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当該法人2社は共同保有者であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミ テッド (旧商号:シルチェスター・インター ナショナル・インベスターズ・リミテ ッド)	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエ ル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	—	—
シルチェスター・インターナショナル ・インベスターズ・エルエルビー	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエ ル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	41,913	5.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,370,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,405,000	756,405	同上
単元未満株式	普通株式 4,456,875	—	同上
発行済株式総数	810,231,875	—	—
総株主の議決権	—	756,405	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式258株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	49,370,000	—	49,370,000	6.09
計	—	49,370,000	—	49,370,000	6.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成21年7月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第1回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、社外取締役以外の当行取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

②平成21年7月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第2回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、当行使用人で執行役員たる地位にある者に対して新株予約権を割り当てることを、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③平成22年6月25日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第3回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、社外取締役以外の当行取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成22年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

④平成22年6月25日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第4回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、当行使用人で執行役員たる地位にある者に対して新株予約権を割り当てることを、平成22年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

⑤平成23年6月28日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第5回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、社外取締役以外の当行取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成23年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

⑥平成23年6月28日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第6回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、当行使用者で執行役員たる地位にある者に対して新株予約権を割り当てることを、平成23年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

⑦平成24年6月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第7回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、社外取締役以外の当行取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成24年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	91,884株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月20日～平成54年7月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合においても、平成53年7月20日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

⑧平成24年6月27日の取締役会において決議された「株式会社常陽銀行第8回新株予約権」

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、当行使用者で執行役員たる地位にある者に対して新株予約権を割り当てることを、平成24年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	89,260株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月20日～平成54年7月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当行の執行役員の地位にある場合においても、平成53年7月20日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件について欄外注記参照。(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

付与株式数は、新株予約権の割当日以後、当行が株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数により行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

但し、付与株式数の調整を行った結果、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に1株未満の端数が生じる場合は、当該端数を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使の条件（その他の条件）

- ① 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。但し、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。
- ② 上記「新株予約権の行使の条件」、①に関わらず、新株予約権者および相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、下記3に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）
当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注1）に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由および条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年2月13日）での決議状況 （取得期間 平成24年2月14日～平成24年3月23日）	6,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	2,166,711,996
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	233,288,004
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	9.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	9.73

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	71,718	24,632,303
当期間における取得自己株式	7,096	2,510,506

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	3,197,951,484	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプション権利行使)	96,865	52,825,352	—	—
その他(単元未満株の買増し請求)	21,380	11,641,165	710	387,225
保有自己株式数	49,370,258	—	49,376,644	—

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取組んでおります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、前期末配当と同じ1株あたり普通配当4円とさせていただきます。従いまして、中間配当と合わせました年間配当は1株あたり8円と、昨年度と同額にさせていただきました。

なお、当行は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額	1株当たりの金額
平成23年11月10日取締役会	3,067百万円	4円
平成24年6月27日定時株主総会	3,043百万円	4円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	827	626	506	417	388
最低(円)	458	360	348	283	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	357	348	343	349	378	388
最低(円)	321	325	327	331	334	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成24年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	鬼澤 邦夫	昭和19年8月16日生	昭和42年4月 当行入行 昭和62年7月 人事部部長代理 平成3年4月 人事部副部長 平成4年7月 堀留支店長 平成6年8月 総務部長 平成7年6月 人事部長 平成9年6月 取締役(人事部長委嘱) 平成11年6月 常務取締役 平成12年7月 個人部門長委嘱 平成14年6月 法人部門長委嘱 平成15年6月 取締役副頭取 平成17年6月 取締役頭取 財団法人常陽地域研究センター理事 茨城県信用保証協会理事 平成21年3月 社団法人全国地方銀行協会副会長 平成21年6月 財団法人常陽地域研究センター会長(現職) 平成23年6月 社団法人全国地方銀行協会副会長 退任 茨城県信用保証協会理事退任 取締役会長(現職)	23年6月 から 2年	107
取締役頭取	代表取締役	寺門 一義	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当行入行 平成6年7月 審議室審議役 平成8年6月 多賀支店長 平成10年7月 営業統括部副部長 平成11年6月 個人企画部副部長 平成12年7月 個人事業部副部長 平成13年6月 個人事業部長兼くらしと事業の相談センター長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 執行役員経営企画部長 平成17年6月 常務取締役(経営管理セクション担当) 平成20年6月 経営管理担当 平成21年6月 専務取締役(経営管理・グループ会社担当) 平成23年6月 取締役頭取(現職) 茨城県信用保証協会理事(現職)	23年6月 から 2年	53
専務取締役	営業本部長	川又 幹夫	昭和26年5月19日生	昭和49年4月 当行入行 平成6年7月 東京支店副支店長 平成8年4月 東海支店長 平成10年1月 総務部次長 平成10年10月 総務審議部次長 平成11年6月 総務審議室次長 平成12年4月 総務審議室副室長 平成12年7月 経営企画部副部長 平成13年6月 融資審査部担当部長 平成14年6月 融資審査部長 平成16年6月 執行役員法人事業部長 平成17年6月 執行役員東京営業部長 平成19年6月 常務取締役(審査部門長委嘱) 平成21年6月 審査担当 平成21年11月 金融円滑化管理副責任者 平成23年6月 専務取締役(営業本部長委嘱、金融円滑化管理責任者)(現職)	23年6月 から 2年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		羽 方 亨	昭和26年7月27日生	昭和49年4月 当行入行 平成7年4月 総合企画部次長 平成10年7月 池袋支店長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年7月 営業企画部副部長 平成13年6月 営業企画部長 平成14年6月 法人事業部長 平成16年6月 執行役員土浦支店長兼土浦法人部長 平成19年6月 常務取締役(経営管理セクション・リスク管理・情報セキュリティ担当) 平成20年6月 市場部門長委嘱 東京駐在 平成21年6月 市場担当 東京駐在 平成23年6月 専務取締役(市場国際担当 東京駐在)(現職)	23年6月 から 2年	40
常務取締役	営業本部 副本部長	鈴木 寿 久	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 当行入行 平成9年6月 審議室審議役 平成10年10月 総務審議部審議役 平成11年6月 総務審議室審議役 平成12年7月 経営企画部東京事務所長 平成14年6月 営業企画部長 平成16年6月 経営管理部長 平成17年6月 執行役員経営管理部長 平成19年6月 執行役員本店営業部長兼振込第一支店長 平成21年6月 常務取締役(営業本部副本部長委嘱・法人担当) 平成22年4月 営業本部副本部長委嘱・個人担当 平成23年6月 営業本部副本部長委嘱(現職)	23年6月 から 2年	27
常務取締役		富 田 勝 身	昭和27年10月29日生	昭和51年4月 当行入行 平成10年4月 東支店長 平成12年4月 小名浜支店長 平成14年4月 下妻支店長 平成15年10月 経営監査部担当部長兼監査室長 平成16年6月 経営監査部長 平成18年6月 執行役員経営監査部長 平成19年6月 執行役員土浦支店長兼土浦法人部長 平成20年4月 執行役員土浦支店長兼県南法人部長 平成21年6月 常務取締役(監査担当) 平成23年6月 リスク管理・経営管理・情報セキュリティ担当、金融円滑化管理副責任者(現職)	23年6月 から 2年	25
常務取締役		市 村 茂	昭和28年2月13日生	昭和50年4月 当行入行 平成10年12月 融資審査部次長 平成13年6月 融資審査部副部長 平成16年6月 融資審査部長 平成18年6月 執行役員融資審査部長 平成21年6月 常務取締役(経営管理・リスク管理・情報セキュリティ担当) 平成21年11月 金融円滑化管理副責任者 平成23年6月 審査・事務システム担当、個人情報保護管理責任者、金融円滑化管理副責任者(現職)	23年6月 から 2年	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		坂本 秀雄	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 当行入行 平成10年6月 石岡東支店長 平成13年6月 営業企画部次長 平成16年6月 営業統括部副部長 平成17年4月 経営企画部担当部長 平成17年6月 経営企画部長 平成19年6月 執行役員経営企画部長 平成21年6月 常務執行役員本店営業部長兼振込第一支店長 平成23年6月 常務取締役(経営管理・事務システム・グループ会社担当)(現職)	23年6月 から 2年	29
常務取締役	営業本部 副本部長	伊藤 克彦	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成12年7月 岩間支店長 平成14年4月 磯原支店長 平成15年7月 磯原支店長兼北茨城エリア担当部長 平成16年4月 下妻支店長兼下妻法人部長 平成18年6月 柏支店長 平成20年6月 執行役員鹿島支店長兼鹿行法人部長 平成21年6月 執行役員法人事業部長 平成23年6月 常務取締役(営業本部副本部長委嘱)(現職)	23年6月 から 2年	42
常務取締役		鈴木 祥順	昭和31年1月24日生	昭和53年4月 当行入行 平成11年6月 法人事業部次長 平成14年7月 経営管理部次長 平成16年7月 経営管理部副部長 平成18年6月 太田支店長 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 執行役員人事部長 平成23年6月 常務取締役(監査担当)(現職)	23年6月 から 2年	26
取締役		川村 俊彦	昭和12年10月21日生	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社 昭和46年11月 同社日立工場勤労第一課長 昭和51年8月 同社本社勤労課長 昭和55年8月 同社水戸工場総務部長 昭和58年5月 同社日立工場勤労部長 昭和63年6月 同社日立工場副工場長 平成3年6月 同社理事 平成7年6月 同社退職 平成7年6月 日立埠頭株式会社代表取締役社長 平成15年6月 同社顧問 平成15年9月 茨城港湾株式会社取締役副社長 平成16年6月 日立埠頭株式会社顧問退任 平成16年6月 当行監査役 平成19年4月 茨城港湾株式会社取締役副社長退任 平成19年4月 株式会社茨城ポートオーソリティ取締役副社長 平成19年6月 株式会社茨城ポートオーソリティ取締役(現職) 平成21年5月 当行監査役辞任 平成21年6月 当行取締役(現職)	23年6月 から 2年	10
取締役		菊池 龍三郎	昭和15年8月27日生	昭和44年4月 水戸短期大学 講師 昭和46年4月 同 助教授 昭和47年4月 茨城大学 助手 昭和49年4月 同 講師 昭和51年4月 同 助教授 昭和61年4月 同 教授 平成8年9月 同 教育学部長・評議員 平成16年9月 国立大学法人茨城大学学長 平成20年8月 同 学長退任 平成21年6月 当行取締役(現職)	23年6月 から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤の 監査役)		寺 門 好 明	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当行入行 人事部次長 人事部副部長 県庁支店長 執行役員個人事業部長 執行役員営業統括部長 常任監査役(現職)	24年6月 から 4年	26
常任監査役 (常勤の 監査役)		鳥羽田 英 夫	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当行入行 公務渉外部次長 公務渉外部担当部長 県庁支店長 公務渉外部長 執行役員公務渉外部長 執行役員日立支店長兼県北法人部 長 執行役員日立支店長 常務執行役員営業本部(公共担 当) 常任監査役(現職)	24年6月 から 4年	37
監査役		安 徹	昭和17年5月29日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成15年6月	弁護士登録 水戸弁護士会(現茨城県弁護士会) 会長 日本弁護士連合会常務理事 水戸弁護士会会長・日本弁護士連 合会常務理事退任 当行監査役(現職)	24年6月 から 4年	7
監査役		人 見 實 徳	昭和6年2月27日生	昭和60年11月 昭和64年1月 平成3年7月 平成6年3月 平成6年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年5月	茨城県商工労働部長 茨城県公営企業管理者企業局長 茨城県出納長 茨城県出納長退任 茨城県副知事 茨城県副知事退任 茨城県信用保証協会会長 茨城県信用保証協会会長退任 財団法人茨城県開発公社理事長 茨城県土地開発公社理事長 茨城港湾株式会社代表取締役社長 茨城港湾株式会社代表取締役会長 茨城港湾株式会社代表取締役会長 退任 財団法人茨城県開発公社理事長退任 茨城県土地開発公社理事長退任 当行監査役(現職) 財団法人茨城県教育財団理事長 茨城県立歴史館館長(現職) 財団法人茨城県教育財団理事長退任	24年6月 から 4年	15
監査役		水 嶋 利 夫	昭和19年1月7日生	昭和45年3月 昭和63年6月 平成2年5月 平成12年5月 平成16年5月 平成20年7月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人 代表社員 太田昭和監査法人 理事 監査法人太田昭和センチュリー 副理事長 (平成13年7月 新日本監査法人 に名称変更) 新日本監査法人 理事長 新日本有限責任監査法人 理事長 同法人 シニア アドバイザー 同法人 退職 当行監査役(現職) 株式会社三菱ケミカルホールディ ングス監査役(現職)	24年6月 から 4年	2
計							526

(注) 取締役 川村俊彦 及び 菊池龍三郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役 安 徹、監査役 人見實徳 及び 監査役 水嶋利夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、以下の8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

- ・銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。
- ・法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。
- ・反社会的な勢力とは断固として対決する。
- ・お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。
- ・経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。
- ・従業員の人權、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- ・環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。
- ・地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

(イ)企業統治の体制の概要

当行は監査役制度を採用しており、機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

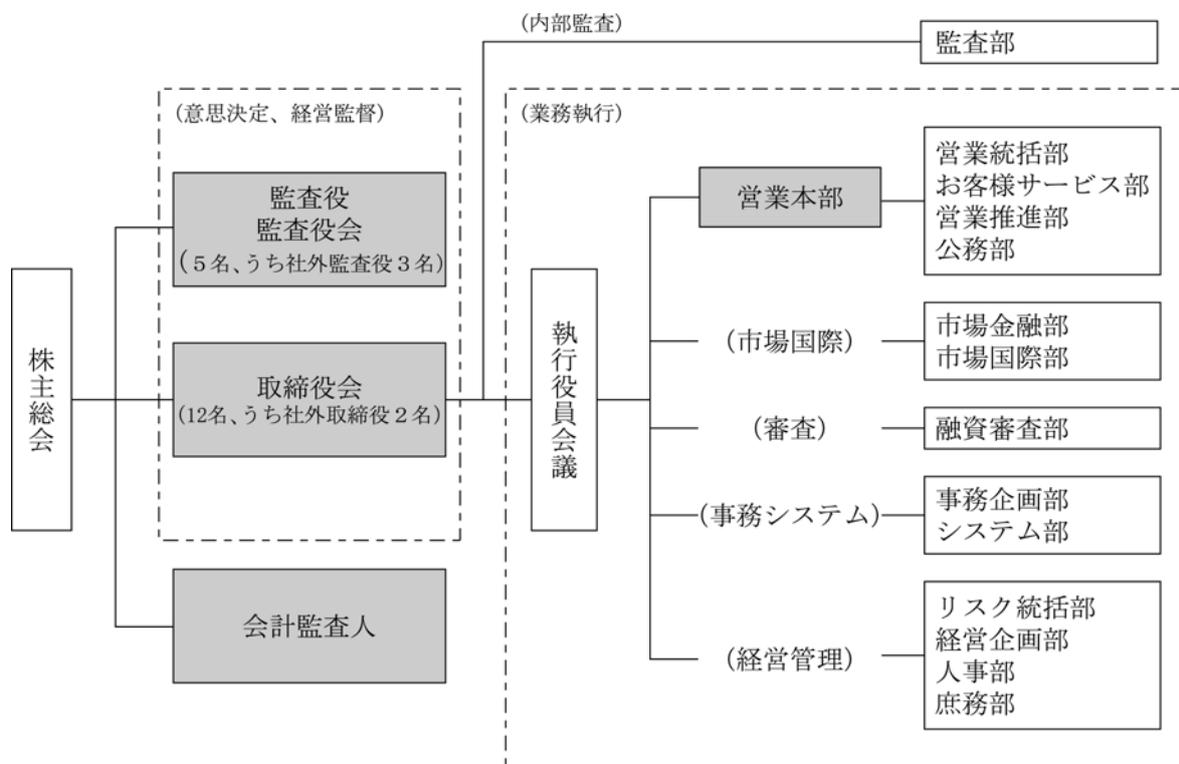
経営の意思決定機能、監督機能である取締役会は原則として月2回開催しているほか、平成21年6月からは取締役12名のうち社外取締役2名を選任し、取締役会の監督機能の強化を図っております。なお、業務執行を担当しない取締役は、社外取締役2名および監査担当取締役の計3名となっております。

当行の監査役は5名で、うち社外監査役を3名選任しております。監査役会は原則として月1回開催しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当行では迅速な業務執行を図るために執行役員制度を採用しており、執行役員会議において、取締役会の専決事項を除く業務執行に関する重要な事項の評議・決定を行っております。さらに、経営における重要テーマに関しては、テーマ毎に以下の専門委員会を設置し検討・決定を行うとともに、各種委員会での検討・決定事項を取締役会へ報告しております。

- ・コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底およびモニタリング）
- ・総合予算委員会（収益資金計画・営業計画・投資計画等の策定、実績管理）
- ・ALM委員会（各種リスクのモニタリングおよび市場・流動性リスクのコントロール）
- ・リスク管理委員会（戦略リスク、オペレーショナルリスク、評判リスクを中心とした各種リスクへの対応方針の検討）
- ・資産健全化委員会（企業の再建支援および不良債権の整理回収促進）等

[当行のコーポレート・ガバナンス体制]



(ウ)現状の企業統治体制を採用している理由

当行では、監査役による監査機能を有効に活用するとともに、独立性の高い社外役員を複数名選任し社外の視点による監督機能を併せ持つことで、コーポレートガバナンスの実効性を高めることができると考えております。

当行の企業統治体制における考え方は、次のとおりです。

- ・当行では銀行業という事業の性格上、取締役会は銀行業に精通している者を中心とした体制を基本としつつ、独立性の高い社外取締役を複数名選任しております。これにより、一般株主の利益に十分配慮した規律を確保するとともに、社外の視点を経営の意思決定や監督に反映させ、取締役会の意思決定機能・監督機能の向上を図っております。
- ・取締役会の意思決定機能・監督機能の強化に向け、両機能と業務執行機能を可能な限り分離する体制とし、取締役会が経営の意思決定機能・監督機能を担い、執行役員会議が業務執行の重要事項に関する決定を行うこととしております。
- ・監査役機能においては、監査役および監査役会が監査担当役員ならびに内部監査担当部署との適切な連携を図るとともに、独立性の高い社外監査役が監査役会の過半数を占めることで、経営に対する監査機能の充実を図っております。

(エ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

○コンプライアンス体制

- ・「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めております。また、法令および定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図っております。さらに常陽銀行グループ各社においても、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図っております。
- ・コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取組みを統括させ、定期的に取り締り報告をしております。また、当行およびグループ会社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置しコンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行っております。
- ・常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部署から独立した内部監査部署による監査を実施しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を貫き、取引の防止に努めております。

○リスク管理に関する規程その他の体制

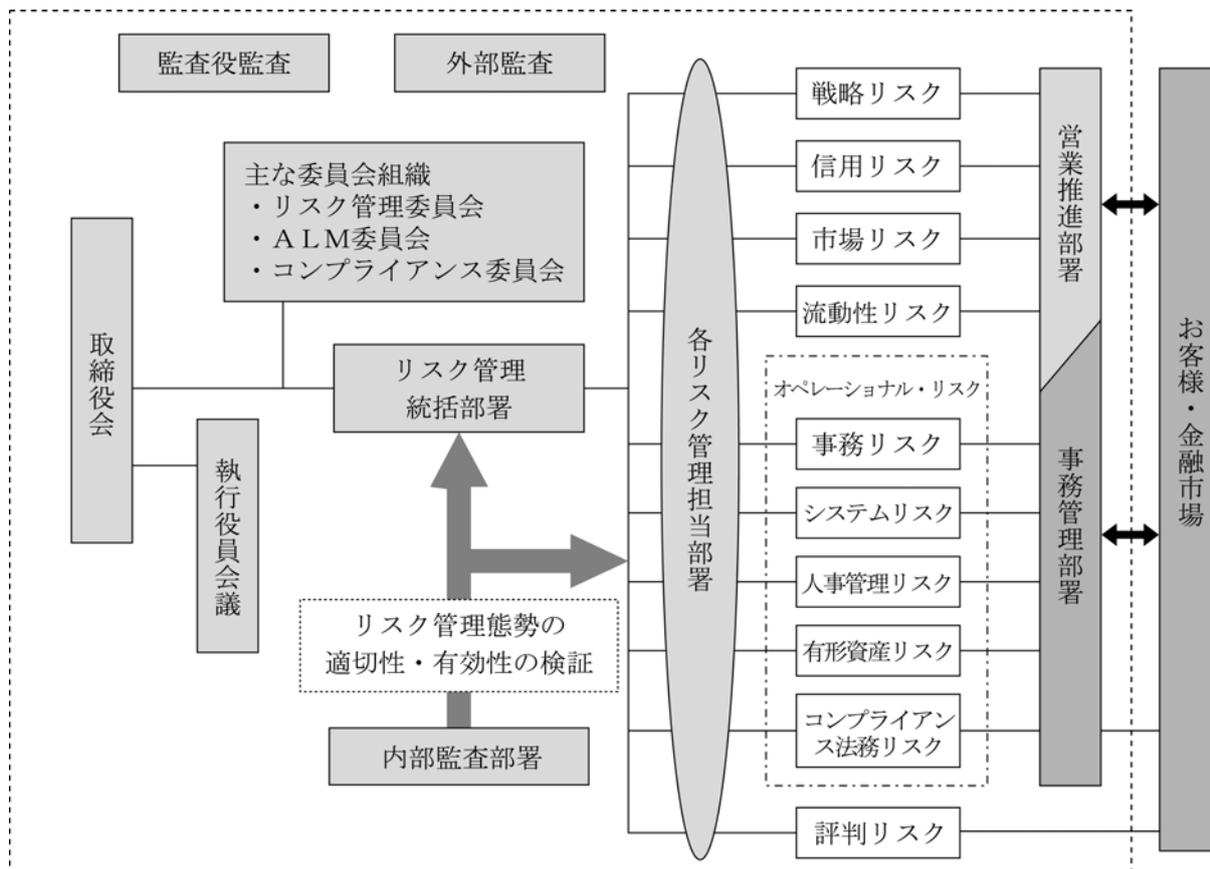
- ・リスク管理のための規程を定め、各種リスクを適切に管理するとともに、それらを統合的に把握し管理する態勢を構築することで経営の健全性と安定収益の確保に努めております。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた業務継続体制の整備に努めております。
- ・各種リスクの管理は、規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置しております。取締役会は、全行的なリスク管理態勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を置いております。
- ・定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取締役会へ報告しております。

○取締役の職務執行の効率性確保のための体制

- ・当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度総合予算等を策定しております。
- ・取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っております。
- ・業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員による「執行役員会議」を設置しております。また、業務上の必要に応じ業務執行取締役、執行役員および本部部長等で構成する各種委員会を設置しております。

○監査役の実効的な監査の実施体制

- ・監査役職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する監査役スタッフを配置しております。
- ・監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとしております。
- ・監査役が執行役員会議等の主要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保しております。
- ・取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しております。
- ・監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署ほか本部各部との連携を図っております。
- ・代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。



②内部監査及び監査役監査の状況

(ア)内部監査の状況

監査部署である監査部（平成24年3月末時点 人員38名）が、適切性と有効性の観点から内部管理態勢を検証し問題点の改善提言等を行うため、本支店へ立ち入り、業務の適切性が確保されているかどうかを監査し、監査結果を定期的に取り締役に報告しております。

内部監査の強化に加え、弁護士や公認会計士などの外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的な立場から監査を受けております。

(イ)監査役監査および会計監査人の連携状況ならびに内部統制部署との関係

当行では、提出日現在において監査役を5名選任しており、このうち、社外監査役の水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。監査役は、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、執行役員会議、その他の重要な委員会等へ出席しております。また、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧することにより、適正かつ実効的な監査を実施できる機会を確保しております。

さらに、監査役は、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行社員（公認会計士3名）との定期的な会合（年4回）に加え、随時意見交換を行うとともに、会計監査人が実施する本支店への立ち入り監査に立会うなど連携を強化しております。また、監査役は、監査部が毎月開催する「監査情報連絡会」へも毎回出席し、監査部および業務執行部署から意見を聴取しているほか、必要に応じて監査部の監査に立会い、本支店の拠点長を交えた意見交換等を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

(ア)人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当行の社外取締役および社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような事情はないと判断しております。

なお、各社外役員との関係は以下のとおりです。

○社外取締役

- ・当行は、社外取締役として川村俊彦氏、菊池龍三郎氏の2名を選任しております。
- ・川村氏は10千株、菊池氏は4千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済み株式総数に占める割合は極めて僅少であります。
- ・川村氏は、当行の取引先である株式会社茨城ポートオーソリティの取締役に就いておりますが、川村氏は同社の業務執行者の地位にはありません。また、同社と当行は通常の銀行取引を行っている関係にあり、当行と川村氏との間に特別の利害関係はありません。
- ・菊池氏は、当行が寄付を行っている国立大学法人茨城大学の出身ですが、当行の社外取締役の選任時点において同大学を退職しております。また、その寄付額は、同大学の経常収益及び当行の経常費用に対し僅少で、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しており、当行と菊池氏との間に特別の利害関係はありません。

○社外監査役

- ・当行は、社外監査役として安徳氏、人見實徳氏、水嶋利夫氏の3名を選任しております。
- ・安氏は7千株、人見氏は15千株、水嶋氏は2千株の当行株式を保有しておりますが、当行の発行済み株式総数に占める割合は極めて僅少であります。
- ・人見氏は、提出日現在、財団法人茨城県教育財団の運営する茨城県立歴史館の館長であります。また、人見氏は、当行の監査役に選任される以前において、当行と取引のある複数の法人の業務執行取締役等に就任していた経歴があります。当行は、これらの法人と通常の銀行取引を行っている関係にあり、当行と人見氏の間には特別の利害関係はありません。水嶋氏は、提出日現在、当行の取引先である株式会社三菱ケミカルホールディングスの社外監査役に就いております。同社と当行は通常の銀行取引を行っている関係にあります。また、水嶋氏は、過去において、当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していましたが、当行の社外監査役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当行と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。なお、安氏におきましても、その経歴等において当行と特別の利害関係はありません。

(イ)社外役員の企業統治における機能と役割ならびに選任の考え方

当行における社外取締役は、一般株主の利益への十分な配慮や社外の視点を経営の意思決定に反映させ、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。また、社外監査役は、個々の経歴にもとづく豊富な経験や専門的な知識により、取締役の職務の執行に対する監査機能を強化する役割を担っております。

こうしたことから、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、社外役員の企業統治における機能と役割を踏まえ、独立性を重視しております。当行では、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっての独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」などを参考にしており、具体的には、大株主や主要な取引先出身者などに該当しない者など、当行と特別の利害関係がないことを前提としております。しかしながら、当行の業種柄、通常の銀行取引がある先の出身者に該当するケースがあるため、その場合には、一般株主の利益の保護の観点から、当該企業の業務執行者でないことや、既に退職しかつ当該企業の出資者になっていない等、当該企業との間における通常の銀行取引に影響を及ぼすような立場にないことを前提としております。

(ウ)内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部署との関係

内部監査結果や経営管理に関する重要な事項、各種委員会における検討・決定事項は取締役会へ付議され、社外取締役および社外監査役は、原則として取締役会に毎回出席しこれらの事項を把握しております。さらに、社外監査役は、監査役会の一員として当行の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行社員（公認会計士3名）と定期的な会合を行っております。

また、当行では、社外取締役の業務に必要なサポートとして、取締役会の事務局である経営企画部が議案の事前説明を行うとともに、行内通達や内部規程などを閲覧できる環境を整備しております。さらに、社外監査役の監査業務におきましては、監査役の職務の補助をするため配置している監査役スタッフが、監査業務に必要なサポートを行っております。

④役員の報酬等の内容

(ア)当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

役員区分	員数（名）	報酬等の総額			
		（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与
取締役 （社外取締役を除く）	13	333	282	26	23
監査役 （社外監査役を除く）	2	42	38	—	3
社外役員	5	24	22	—	1

(注)1 報酬等は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 上表の員数には、当事業年度中に退任した取締役3名が含まれております。

3 株主総会で決議された年間の報酬限度額は、取締役に対する限度額が400百万円、監査役に対する限度額が80百万円となっております。

(イ)役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、報酬月額、賞与、ストックオプションの3つによって構成し、いずれも定められた基準にもとづき取締役会にて決定しております。各取締役の報酬月額は、役位別に定めた報酬月額の基本額に、当行の利益水準（自己資本当期純利益率）と各々の業績への貢献度合いを考慮して決定した変動指標を乗じたものとしております。賞与につきましては、当行の利益水準（自己資本当期純利益率）にもとづく上限額を定め、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役への配分は各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。ストックオプションにつきましては、1株当たりの権利行使価額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型のストックオプションを付与しており、各取締役のストックオプション報酬額は報酬月額の基本額に応じて決定しております。

社外取締役の報酬等は報酬月額と賞与の2つにより構成し、いずれも定められた基準にもとづき取締役会にて決定しております。報酬月額は、その職務に鑑み基本額として固定のものとして定め、賞与につきましては、取締役（社外取締役を除く）と同様の方法により、決定しております。

監査役の報酬等は、報酬月額と賞与の2つで構成しており、各監査役の報酬及び賞与は当行の定める基準に従い、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 363銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 161,674百万円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額（または時価額）が資本金額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
NKSJホールディングス株式会社	17,991,000	10,184	協力関係の維持・強化
株式会社ニコン	5,801,000	10,043	取引関係の維持・強化
エーザイ株式会社	2,484,100	7,583	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	4,044,000	6,175	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	6,400,000	6,009	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	2,316,000	5,322	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,348,300	4,664	協力関係の維持・強化
三井不動産株式会社	3,075,000	4,654	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山株式会社	2,958,000	4,205	取引関係の維持・強化
株式会社アマダ	5,756,000	3,904	取引関係の維持・強化
日本化薬株式会社	5,089,000	3,809	取引関係の維持・強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	6,645,000	3,508	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	3,065,000	3,253	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	1,684,000	3,115	取引関係の維持・強化
株式会社群馬銀行	6,737,000	3,095	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業株式会社	2,768,000	2,847	取引関係の維持・強化
JXホールディングス株式会社	5,029,140	2,805	取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,200,000	2,556	取引関係の維持・強化
株式会社八十二銀行	5,180,000	2,506	協力関係の維持・強化
三菱商事株式会社	940,000	2,076	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	10,010,000	1,875	取引関係の維持・強化
タカラスタンダード株式会社	3,240,000	1,849	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	360,000	1,810	取引関係の維持・強化
ダイキン工業株式会社	678,700	1,723	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,400,000	1,628	取引関係の維持・強化
株式会社ケーブホールディングス	632,793	1,576	取引関係の維持・強化
ユニカミノルタホールディングス株式会社	2,116,500	1,460	取引関係の維持・強化
株式会社静岡銀行	1,909,500	1,343	協力関係の維持・強化
丸紅株式会社	2,241,000	1,319	取引関係の維持・強化
株式会社山梨中央銀行	3,217,000	1,305	協力関係の維持・強化
住友化学株式会社	2,935,000	1,193	取引関係の維持・強化
日本ハム株式会社	1,101,000	1,147	取引関係の維持・強化
三菱重工業株式会社	3,150,000	1,103	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学株式会社	1,750,000	1,038	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	2,918,000	1,009	取引関係の維持・強化
株式会社ポイント	248,000	894	取引関係の維持・強化
三櫻工業株式会社	1,243,000	891	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	1,975,000	890	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス株式会社	300,000	873	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	6,338	861	協力関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数(株)	時価額(百万円)	有する権限の内容
信越化学工業株式会社	840,100	3,473	議決権行使権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,045,000	2,321	議決権行使権限
株式会社ニコン	1,085,000	1,860	議決権行使権限
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	537,120	1,139	議決権行使権限
花王株式会社	482,000	1,000	議決権行使権限
三菱電機株式会社	1,000,000	982	議決権行使権限

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式に含まれる同一銘柄の株式について、株式数及び貸借対照表計上額（または時価額）を合算しておりません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額（または時価額）が資本金額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ニコン	5,801,000	13,698	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	4,497,750	8,660	協力関係の維持・強化
エーザイ株式会社	2,484,100	8,279	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	4,044,000	6,003	取引関係の維持・強化
三井不動産株式会社	3,075,000	4,858	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,348,300	4,814	協力関係の維持・強化
三菱電機株式会社	6,400,000	4,600	取引関係の維持・強化
日本化薬株式会社	5,089,000	4,180	取引関係の維持・強化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	8,042,500	3,613	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山株式会社	2,958,000	3,531	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	1,684,000	3,300	取引関係の維持・強化
株式会社アマダ	5,756,000	3,277	取引関係の維持・強化
株式会社群馬銀行	6,737,000	3,027	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業株式会社	2,768,000	3,002	取引関係の維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,200,000	2,810	取引関係の維持・強化
JXホールディングス株式会社	5,029,140	2,588	取引関係の維持・強化
株式会社八十二銀行	5,180,000	2,518	協力関係の維持・強化
タカラスタンダード株式会社	3,240,000	1,985	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	360,000	1,928	取引関係の維持・強化
三菱商事株式会社	940,000	1,846	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	2,465,000	1,751	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,400,000	1,718	取引関係の維持・強化
株式会社ケーズホールディングス	632,793	1,682	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	10,010,000	1,677	取引関係の維持・強化
ダイキン工業株式会社	678,700	1,519	取引関係の維持・強化
コニカミノルタホールディングス株式会社	2,116,500	1,499	取引関係の維持・強化
丸紅株式会社	2,241,000	1,351	取引関係の維持・強化
東武鉄道株式会社	2,918,000	1,290	取引関係の維持・強化
三菱重工業株式会社	3,150,000	1,240	取引関係の維持・強化
株式会社静岡銀行	1,421,500	1,201	協力関係の維持・強化
日本ハム株式会社	1,101,000	1,174	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	2,935,000	1,031	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	1,975,000	976	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス株式会社	525,400	943	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学株式会社	1,750,000	930	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス株式会社	300,000	929	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	時価額 (百万円)	有する権限の内容
信越化学工業株式会社	840,100	4,015	議決権行使権限
株式会社ニコン	1,085,000	2,725	議決権行使権限
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	537,120	1,320	議決権行使権限
花王株式会社	482,000	1,046	議決権行使権限
DOWAホールディングス株式会社	1,620,150	891	議決権行使権限

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式に含まれる同一銘柄の株式について、株式数及び貸借対照表計上額（または時価額）を合算しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,943	74	△196	1,547
非上場株式	—	—	—	—
	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	10,557	95	△114	1,269
非上場株式	—	—	—	—

(エ) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当ありません。

(オ) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
オリンパス株式会社	2,316,000	3,045

⑥会計監査の状況

当行は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。また、監査に関する必要資料は全て提出し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員	麻生 和孝
同	山内 正彦
同	長尾 礎樹
- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、	その他 6名
-----------	--------

⑦当行定款における定め概要

- ・ 取締役の人数を12名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・ 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・ 中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。
- ・ 会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	1	74	4
連結子会社	10	0	10	0
計	85	2	84	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式売出に関する質問対応業務及びコンプライアンス態勢に係るレビューであります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及びコンプライアンス態勢に係るレビューであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	251,437	385,528
コールローン及び買入手形	—	3,385
買入金銭債権	37,755	33,714
特定取引資産	7,675	3,776
有価証券	※7, ※14 2,187,773	※1, ※7, ※14 2,458,416
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,769,896	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,952,771
外国為替	※6 7,816	※6 1,757
リース債権及びリース投資資産	※7 28,520	※7 28,494
その他資産	※7 48,648	※7 55,058
有形固定資産	※10, ※11 94,455	※10, ※11 92,957
建物	32,133	31,594
土地	※9 56,875	※9 55,695
建設仮勘定	321	555
その他の有形固定資産	5,125	5,112
無形固定資産	8,237	8,247
ソフトウェア	4,254	3,726
その他の無形固定資産	3,982	4,521
繰延税金資産	25,857	13,892
支払承諾見返	21,373	18,293
貸倒引当金	△50,838	△50,706
投資損失引当金	△303	△311
資産の部合計	7,438,307	8,005,275
負債の部		
預金	※7 6,804,955	※7 7,257,856
譲渡性預金	11,870	19,852
コールマネー及び売渡手形	13,636	17,561
債券貸借取引受入担保金	※7 13,332	※7 38,888
特定取引負債	282	192
借入金	※7, ※12 53,188	※7, ※12 99,309
外国為替	415	238
社債	5,000	※13 15,000
信託勘定借	19	16
その他負債	64,035	68,211
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	5,165	5,224
役員退職慰労引当金	25	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,711
ポイント引当金	129	137
利息返還損失引当金	9	10
偶発損失引当金	1,883	1,740
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	※9 13,955	※9 12,050
負ののれん	2,449	2,291
支払承諾	21,373	18,293
負債の部合計	7,013,309	7,558,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,435	275,598
自己株式	△25,858	△24,913
株主資本合計	384,264	394,371
その他有価証券評価差額金	30,129	40,214
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,705
土地再評価差額金	※ ⁹ 10,978	※ ⁹ 12,452
その他の包括利益累計額合計	38,803	49,961
新株予約権	69	81
少数株主持分	1,859	2,201
純資産の部合計	424,997	446,615
負債及び純資産の部合計	7,438,307	8,005,275

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	154,402	153,673
資金運用収益	106,677	101,813
貸出金利息	82,418	76,624
有価証券利息配当金	23,294	23,927
コールローン利息及び買入手形利息	33	156
預け金利息	498	705
その他の受入利息	433	399
信託報酬	31	30
役務取引等収益	22,242	22,144
特定取引収益	621	594
その他業務収益	6,763	6,713
その他経常収益	18,065	22,377
償却債権取立益	—	2,498
その他の経常収益	18,065	19,878
経常費用	133,610	119,851
資金調達費用	7,940	6,204
預金利息	5,923	4,301
譲渡性預金利息	30	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	91	35
債券貸借取引支払利息	13	51
借入金利息	581	400
社債利息	162	152
その他の支払利息	1,137	1,253
役務取引等費用	6,984	7,089
その他業務費用	1,574	1,215
営業経費	72,740	72,080
その他経常費用	44,370	33,261
貸倒引当金繰入額	17,399	6,198
その他の経常費用	※1 26,970	※1 27,062
経常利益	20,791	33,822
特別利益	2,552	17
固定資産処分益	50	—
償却債権取立益	2,502	—
その他の特別利益	—	17
特別損失	1,509	1,254
固定資産処分損	307	391
減損損失	※2 68	※2 860
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
地震災害損失	※3 978	—
その他の特別損失	※4 154	2
税金等調整前当期純利益	21,835	32,585
法人税、住民税及び事業税	5,817	5,276
法人税等調整額	1,786	8,832
法人税等合計	7,604	14,109
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	18,476
少数株主利益	240	341
当期純利益	13,990	18,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	18,476
その他の包括利益	△9,040	※1 11,414
その他有価証券評価差額金	△8,674	10,084
繰延ヘッジ損益	△366	△401
土地再評価差額金	—	1,730
包括利益	5,190	29,891
親会社株主に係る包括利益	4,947	29,549
少数株主に係る包括利益	242	341

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
当期首残高	261,752	266,435
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の処分	△6	△20
自己株式の消却	△3,140	△3,073
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	4,682	9,163
当期末残高	266,435	275,598
自己株式		
当期首残高	△26,845	△25,858
当期変動額		
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	21	61
自己株式の消却	3,140	3,073
当期変動額合計	987	944
当期末残高	△25,858	△24,913
株主資本合計		
当期首残高	378,594	384,264
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	5,669	10,107
当期末残高	384,264	394,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,805	30,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,676	10,085
当期変動額合計	△8,676	10,085
当期末残高	30,129	40,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	△401
当期変動額合計	△366	△401
当期末残高	△2,304	△2,705
土地再評価差額金		
当期首残高	11,000	10,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	1,473
当期変動額合計	△22	1,473
当期末残高	10,978	12,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,868	38,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,064	11,157
当期変動額合計	△9,064	11,157
当期末残高	38,803	49,961
新株予約権		
当期首残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	69	81
少数株主持分		
当期首残高	1,617	1,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	242	341
当期変動額合計	242	341
当期末残高	1,859	2,201
純資産合計		
当期首残高	428,101	424,997
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
土地再評価差額金の取崩	22	256
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,773	11,510
当期変動額合計	△3,104	21,618
当期末残高	424,997	446,615

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,835	32,585
減価償却費	6,566	6,290
減損損失	68	860
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	11,636	△131
投資損失引当金の増減額(△は減少)	267	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	123	129
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△107	△143
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	59
資金運用収益	△111,396	△107,432
資金調達費用	7,940	6,204
有価証券関係損益(△)	3,791	4,915
為替差損益(△は益)	8,003	2,135
固定資産処分損益(△は益)	257	391
特定取引資産の純増(△)減	△3,909	3,898
特定取引負債の純増減(△)	△89	△90
リース投資資産の増減額(△は増加)	485	26
貸出金の純増(△)減	38,237	△182,874
預金の純増減(△)	140,249	452,900
譲渡性預金の純増減(△)	△9,030	7,982
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△56,302	60,721
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	31,689	△679
コールローン等の純増(△)減	31,169	655
コールマネー等の純増減(△)	13,636	3,925
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△12,701	25,556
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,108	6,058
外国為替(負債)の純増減(△)	△209	△177
信託勘定借の純増減(△)	0	△2
資金運用による収入	111,709	107,002
資金調達による支出	△9,190	△8,040
その他	13,500	155
小計	223,283	422,788
法人税等の支払額	△1,574	△7,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,708	415,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△614,718	△878,412
有価証券の売却による収入	314,379	334,599
有価証券の償還による収入	213,661	280,759
有形固定資産の取得による支出	△3,687	△3,814
有形固定資産の売却による収入	97	81
無形固定資産の取得による支出	△3,191	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,459	△269,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付借入れによる収入	5,000	5,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△20,000
配当金の支払額	△6,182	△6,134
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2,174	△2,191
自己株式の売却による収入	14	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,342	△12,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,885	133,411
現金及び現金同等物の期首残高	129,800	239,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,686	※1 373,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年~50年 その他 : 3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,660百万円(前連結会計年度末は42,933百万円)であります。</p>
(6) 投資損失引当金の計上基準	<p>当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
(7) 役員賞与引当金の計上基準	<p>当行の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払いに備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(8) 退職給付引当金の計上基準	<p>当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p>
(9) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。</p>
(11) ポイント引当金の計上基準	<p>ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
(12) 利息返還損失引当金の計上基準	<p>連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>
(13) 偶発損失引当金の計上基準	<p>当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。</p>
(14) 特別法上の引当金の計上基準	<p>特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金1百万円(前連結会計年度末は1百万円)であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(15) 繰延資産の処理方法	<p>当行の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
(16) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
(17) リース取引の処理方法	<p>借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は280百万円(前連結会計年度は283百万円)多く計上されております。</p>
(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	<p>貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(19)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。</p>
<p>(20)負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>(21)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。</p>
<p>(22)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更を適用しなかった場合の前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に変動はありません。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	一百万円	126百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	4,680百万円	2,079百万円
延滞債権額	114,303百万円	111,103百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,572百万円	789百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	31,551百万円	45,938百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	152,107百万円	159,910百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	25,407百万円	27,085百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	359,872百万円	232,879百万円
計	359,872 "	232,879 "

担保資産に対応する債務

預金	23,185 "	23,308 "
債券貸借取引受入担保金	13,332 "	38,888 "
借入金	14,880 "	76,610 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	97,559百万円	99,072百万円

連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース期間に係るリース契約債権	2,385百万円	1,323百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金、保証金・敷金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	160百万円	160百万円
保証金・敷金	1,390百万円	1,410百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	1,451,218百万円	1,509,314百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	906,626百万円	929,457百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	27,878百万円	28,436百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	98,940百万円	95,814百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	6,317百万円	6,317百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(9百万円)	(一百万円)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	25,000百万円	10,400百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	一百万円	10,000百万円

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	15,590百万円	14,636百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	6,442百万円	貸出金償却	5,582百万円
株式等償却	1,734百万円	株式等償却	1,622百万円
債権売却損	313百万円	債権売却損	347百万円

※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地 (その他の有形固定資産)	68百万円	土地 (その他の有形固定資産及び土地)	858百万円
建物	一百万円	建物 (その他の有形固定資産及び建物)	2百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※3 「地震災害損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の修繕費用等であります。

※4 「その他の特別損失」は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,797百万円
組替調整額	△2,835 "
税効果調整前	12,962 "
税効果額	△2,877 "
その他有価証券評価差額金	10,084 "

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	859 "
組替調整額	△1,179 "
税効果調整前	△319 "
税効果額	△81 "
繰延ヘッジ損益	△401 "

土地再評価差額金：

当期発生額	— "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	1,730 "
土地再評価差額金	1,730 "

その他の包括利益合計 11,414 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	822,231	—	6,000	816,231	(注1)
合計	822,231	—	6,000	816,231	
自己株式					
普通株式	49,367	6,088	6,039	49,416	(注2)
合計	49,367	6,088	6,039	49,416	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加88千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買取請求による減少36千株、自己株式の消却による減少6,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少3千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			69	
合計			—			69	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	3,091	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,067	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	816,231	—	6,000	810,231	(注1)
合計	816,231	—	6,000	810,231	
自己株式					
普通株式	49,416	6,071	6,118	49,370	(注2)
合計	49,416	6,071	6,118	49,370	

(注1)発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2)自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加71千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少21千株、自己株式の消却による減少6,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少96千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			81	
	合計		—			81	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,067	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	3,067	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,043	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	251,437百万円	385,528百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△11,750 "	△12,430 "
現金及び現金同等物	239,686 "	373,098 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	4	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8	4	—	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	5	2	—	2
無形固定資産	—	—	—	—
合計	5	2	—	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	0
1年超	2	2
合計	3	2
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1	0
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	41	41
1年超	355	313
合計	396	355

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8	18
1年超	21	22
合計	29	40

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。また、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行及び連結子会社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、および当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。また、為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行では、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、中核的自己資本であるTier Iを原資に配賦可能なリスク資本を定め、リスクの種類および部門別に配賦しております。当行が保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付し、自己査定を実施しております。

③市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行では、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針およびリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

具体的な対応方針は、毎月開催のALM委員会で討議され、取締役会に報告する態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV(ベータシポイント・バリュー)、シナリオ分析(シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii)為替リスクの管理

当行では、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替持高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii)価格変動リスクの管理

当行では、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)によって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っています。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行では、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

(vi) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成24年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは32,136百万円（前連結会計年度末は23,915百万円）です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成24年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは72,750百万円（前連結会計年度末は79,358百万円）です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成24年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは3百万円（前連結会計年度末は1百万円）となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性および安定性の確保に努めております。

流動性リスクの状況については、取締役会およびALM委員会に毎月報告する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	251,437	251,437	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,064	28,200	135
その他有価証券	2,150,656	2,150,656	—
(3) 貸出金	4,769,896		
貸倒引当金（*1）	△43,863		
	4,726,033	4,795,725	69,691
資産計	7,156,192	7,226,019	69,827
(1) 預金	6,804,955	6,808,161	△3,205
(2) 譲渡性預金	11,870	11,870	—
(3) 借入金	53,188	53,641	△453
負債計	6,870,013	6,873,673	△3,659
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	752	752	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,760	△4,760	—
デリバティブ取引計	△4,007	△4,007	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	385,528	385,528	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,937	31,115	178
その他有価証券	2,417,781	2,417,781	—
(3) 貸出金	4,952,771		
貸倒引当金(*1)	△43,917		
	4,908,854	4,982,409	73,555
資産計	7,743,100	7,816,834	73,733
(1) 預金	7,257,856	7,259,521	△1,664
(2) 譲渡性預金	19,852	19,852	—
(3) 借入金	99,309	99,693	△384
負債計	7,377,017	7,379,066	△2,048
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	675	675	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,916	△4,916	—
デリバティブ取引計	△4,241	△4,241	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積りにより算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私算債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
① 非上場株式(*1)(*2)	5,397	5,374
② 投資事業組合出資金(*3)	3,655	4,323
合 計	9,053	9,697

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について89百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	251,437	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	10,315	10,281	7,337	158	—	—
うち国債	7,000	1,000	—	—	—	—
地方債	1	—	—	—	—	—
社債	3,314	9,281	7,337	158	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	235,386	475,731	465,089	273,547	387,912	82,700
うち国債	89,000	230,000	206,100	235,900	312,000	—
地方債	29,805	109,280	160,159	10,594	19,509	—
社債	75,721	99,221	64,758	15,895	51,909	48,908
外国債券	40,857	34,245	28,891	8,481	3,540	33,791
その他	1	2,983	5,180	2,677	953	—
貸出金(*)	2,809,919	710,141	432,612	181,090	270,214	171,573
合計	3,307,059	1,196,153	905,039	454,795	658,127	254,274

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,983百万円、期間の定めのないもの75,361百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	385,528	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	17,375	6,344	7,417	—	—	—
うち国債	12,000	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	5,375	6,344	7,417	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	239,135	491,107	534,752	392,395	424,546	79,204
うち国債	129,000	241,700	346,100	332,200	300,000	—
地方債	67,392	107,888	93,906	355	23,258	—
社債	31,362	105,027	45,680	38,137	96,629	41,865
外国債券	11,265	33,469	46,027	21,023	2,360	36,027
その他	114	3,022	3,038	680	2,298	1,311
貸出金(*)	1,415,532	1,057,362	695,606	399,234	386,278	815,797
合計	2,057,571	1,554,813	1,237,776	791,630	810,825	895,001

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,183百万円、期間の定めのないもの69,776百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,104,138	621,476	74,090	1,389	3,861	—
譲渡性預金	11,870	—	—	—	—	—
借入金	38,289	5,779	5,060	4,060	—	—
合計	6,154,297	627,255	79,150	5,449	3,861	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,571,224	592,393	88,440	1,760	4,037	—
譲渡性預金	19,852	—	—	—	—	—
借入金	79,534	10,685	7,060	2,030	—	—
合計	6,670,610	603,078	95,500	3,790	4,037	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1百万円	7百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	18,560	18,816	256
	国債	500	500	0
	地方債	—	—	—
	社債	18,060	18,316	256
	その他	299	299	0
	外国債券	—	—	—
	その他	299	299	0
	小計	18,859	19,115	256
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	9,504	9,383	△120
	国債	7,496	7,494	△1
	地方債	1	1	—
	社債	2,006	1,887	△118
	その他	3,843	3,831	△12
	外国債券	—	—	—
	その他	3,843	3,831	△12
	小計	13,348	13,215	△132
合計	32,207	32,330	123	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	26,238	26,445	207
	国債	11,501	11,503	2
	地方債	—	—	—
	社債	14,737	14,941	204
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	26,238	26,445	207
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,699	4,670	△29
	国債	500	500	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,199	4,169	△29
	その他	2,235	2,229	△5
	外国債券	—	—	—
	その他	2,235	2,229	△5
	小計	6,934	6,899	△34
合計	33,172	33,345	172	

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,110	84,503	39,606
	債券	1,539,119	1,515,589	23,529
	国債	914,457	900,730	13,726
	地方債	314,894	309,370	5,523
	社債	309,768	305,489	4,278
	その他	72,010	70,312	1,697
	外国債券	57,918	56,795	1,122
	その他	14,091	13,516	574
小計	1,735,239	1,670,405	64,834	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,061	49,471	△9,409
	債券	263,944	265,924	△1,980
	国債	191,158	192,510	△1,352
	地方債	20,119	20,238	△118
	社債	52,665	53,175	△509
	その他	129,638	135,680	△6,042
	外国債券	92,943	95,300	△2,356
	その他	36,694	40,380	△3,685
小計	433,643	451,076	△17,432	
合計	2,168,883	2,121,482	47,401	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,902	74,191	36,710
	債券	1,926,122	1,898,828	27,293
	国債	1,287,289	1,271,590	15,698
	地方債	289,880	284,359	5,520
	社債	348,951	342,877	6,073
	その他	119,178	113,323	5,855
	外国債券	86,166	83,455	2,711
	その他	33,012	29,867	3,144
	小計	2,156,203	2,086,343	69,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,077	57,853	△7,776
	債券	129,702	129,929	△226
	国債	101,656	101,777	△121
	地方債	8,588	8,592	△3
	社債	19,457	19,559	△102
	その他	95,625	97,276	△1,650
	外国債券	69,838	70,488	△650
	その他	25,787	26,788	△1,000
	小計	275,405	285,058	△9,653
合計	2,431,609	2,371,402	60,206	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,451	356	1,756
債券	282,795	5,569	234
国債	157,192	2,020	234
地方債	106,942	2,789	—
社債	18,660	759	—
その他	16,731	400	624
外国債券	14,168	38	624
その他	2,562	361	—
合計	305,978	6,325	2,615

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,168	1,943	2,022
債券	294,244	4,922	1
国債	265,774	4,464	—
地方債	10,110	110	—
社債	18,360	348	1
その他	19,549	495	989
外国債券	11,288	209	—
その他	8,260	285	989
合計	326,963	7,361	3,013

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,290百万円（うち、株式1,644百万円、債券645百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,824百万円（うち、株式1,600百万円、債券223百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	47,872
その他有価証券	47,872
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	17,743
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,129
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	30,129

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額471百万円(益)を含めております。

II 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	60,835
その他有価証券	60,835
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	20,620
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,214
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	40,214

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額628百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	102,386	25,832	433	433
	受取変動・支払固定	102,386	25,832	△211	△211
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	1,137	707	△0	64
	買建	1,137	707	0	△27
	スワップション				
	売建	35,410	1,450	△103	33
	買建	35,410	1,450	103	103
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	221	395

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	120,314	26,421	301	301
	受取変動・支払固定	120,314	26,421	△79	△79
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	997	547	△0	53
	買建	997	547	0	△23
	スワップション				
	売建	45,125	3,230	△119	28
	買建	45,125	3,230	119	119
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	221	399

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	920,449	742,353	461	461
	為替予約				
	売建	4,374	2,776	△71	△71
	買建	3,653	1,411	141	141
	通貨オプション				
	売建	10,239	2,107	△427	△173
	買建	10,239	2,107	428	261
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	531	618

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	723,880	499,982	386	386
	為替予約				
	売建	4,843	215	△21	△21
	買建	3,106	—	84	84
	通貨オプション				
	売建	15,461	3,787	△453	△59
	買建	15,681	3,787	457	182
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	453	573

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	277	—	△1	△1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	426	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	△3,958
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金	9,000	9,000	623
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		48,021	42,489	△2,931
	合計				△6,266

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	△4,335
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金	9,000	9,000	597
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		42,489	37,307	△2,818
	合計				△6,556

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等	30,373	10,393	△659
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		15,989	—	△142
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				△802

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	17,953	—	△394
	為替スワップ		—	—	—
	その他		4,936	—	△186
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
	合計		—	—	△580

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△63,011	△63,279
年金資産	(B)	48,027	51,203
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△14,983	△12,076
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	14,308	11,112
未認識過去勤務債務	(F)	368	270
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△306	△693
前払年金費用	(H)	4,859	4,531
退職給付引当金	(G) - (H)	△5,165	△5,224

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,827	1,815
利息費用	1,076	1,099
期待運用収益	△710	△718
過去勤務債務の費用処理額	98	98
数理計算上の差異の費用処理額	2,168	2,124
退職給付費用	4,459	4,419

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業経費	49百万円	46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 41,546株
付与日	平成21年8月24日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 79,606株	普通株式 61,881株
付与日	平成22年7月21日	平成22年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 78,720株	普通株式 60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	56,698	38,266	79,606	61,881	—	—
付与	—	—	—	—	78,720	60,999
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	19,290	21,210	27,085	29,280	—	—
未確定残	37,408	17,056	52,521	32,601	78,720	60,999
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	19,290	21,210	27,085	29,280	—	—
権利行使	19,290	21,210	27,085	29,280	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	340	340	340	340	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	417	439	297	318	300	321

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
株価変動性 (注) 1	34.16%	35.28%
予想残存期間 (注) 2	6年	3年
予想配当 (注) 3	8円/株	8円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.48%	0.20%

(注) 1 予想残存期間に対応する以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

第5回新株予約権 平成17年7月20日～平成23年7月19日

第6回新株予約権 平成20年7月22日～平成23年7月19日

2 過去に退任した取締役および執行役員の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成23年3月期の配当実績

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,111百万円	23,082百万円
退職給付引当金	9,545	8,776
有価証券	3,014	2,389
減価償却費	3,301	2,290
賞与引当金	1,008	957
睡眠預金払戻損失引当金	638	603
その他	14,098	8,555
繰延税金資産小計	59,716	46,657
評価性引当額	△6,719	△5,235
繰延税金資産合計	52,997	41,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,743	△20,606
退職給付信託設定額	△8,922	△5,186
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△30	△20
その他	△443	△1,715
繰延税金負債合計	△27,139	△27,529
繰延税金資産の純額	25,857百万円	13,892百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.32%	40.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.89
評価性引当金額の減少	△2.97	△4.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.06	△2.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.30
その他	0.54	1.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.83%	43.29%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.32%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.66%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は163百万円、その他有価証券評価差額金は2,946百万円、法人税等調整額は2,572百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は210百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1,730百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,988	15,459	149,447	4,954	154,402	—	154,402
セグメント間の内部経常収益	1,207	1,267	2,474	4,656	7,130	△7,130	—
計	135,196	16,726	151,922	9,610	161,532	△7,130	154,402
セグメント利益	18,926	1,209	20,135	894	21,030	△238	20,791
セグメント資産	7,424,168	40,876	7,465,044	36,706	7,501,751	△63,444	7,438,307
セグメント負債	7,004,665	35,511	7,040,176	24,526	7,064,703	△51,393	7,013,309
その他の項目							
減価償却費	5,857	50	5,907	293	6,201	365	6,566
資金運用収益	106,833	63	106,897	273	107,170	△492	106,677
資金調達費用	7,871	370	8,241	191	8,433	△492	7,940
特別利益	2,216	23	2,239	313	2,552	—	2,552
(固定資産処分益)	50	—	50	—	50	—	50
(償却債権取立益)	2,165	23	2,189	313	2,502	—	2,502
特別損失	1,381	0	1,381	128	1,509	—	1,509
(固定資産処分損)	278	0	278	29	307	—	307
(減損損失)	68	—	68	—	68	—	68
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
(地震災害損失)	879	—	879	99	978	—	978
(その他の特別損失)	154	—	154	—	154	—	154
税金費用	6,849	507	7,356	249	7,606	△2	7,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,589	54	6,643	236	6,879	—	6,879

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△7,130百万円には、セグメント間取引消去△7,288百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△63,444百万円には、セグメント間取引消去△53,867百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△51,393百万円には、セグメント間取引消去△50,848百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額365百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費365百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△492百万円には、セグメント間の資金貸借利息△444百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△492百万円には、セグメント間の資金貸借利息△444百万円が含まれております。

(7) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△2百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,669	15,270	148,940	4,733	153,673	—	153,673
セグメント間の内部経常収益	1,269	1,035	2,304	4,755	7,059	△ 7,059	—
計	134,938	16,305	151,244	9,489	160,733	△ 7,059	153,673
セグメント利益	29,979	1,870	31,849	1,928	33,778	44	33,822
セグメント資産	7,984,854	41,612	8,026,467	37,782	8,064,249	△ 58,973	8,005,275
セグメント負債	7,545,571	35,132	7,580,703	25,439	7,606,142	△ 47,482	7,558,660
その他の項目							
減価償却費	5,939	55	5,995	263	6,259	31	6,290
資金運用収益	101,940	57	101,998	227	102,225	△ 412	101,813
資金調達費用	6,146	297	6,443	173	6,617	△ 413	6,204
特別利益	—	—	—	17	17	—	17
（その他の特別利益）	—	—	—	17	17	—	17
特別損失	735	—	735	781	1,516	△ 262	1,254
（固定資産処分損）	345	—	345	45	391	—	391
（減損損失）	389	—	389	732	1,122	△ 262	860
（金融商品取引責任準備金繰入額）	—	—	—	0	0	—	0
（その他の特別損失）	—	—	—	2	2	—	2
税金費用	12,448	761	13,210	908	14,119	△ 10	14,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,694	0	5,694	451	6,145	—	6,145

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△7,059百万円には、セグメント間取引消去△7,217百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△58,973百万円には、セグメント間取引消去△49,568百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△47,482百万円には、セグメント間取引消去△46,575百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額31百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費32百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△412百万円には、セグメント間の資金貸借利息△364百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△413百万円には、セグメント間の資金貸借利息△364百万円が含まれております。
- (7) 減損損失の調整額△262百万円は、連結上の簿価と個別上の簿価の差額調整であります。
- (8) 税金費用の調整額△10百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△10百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	82,418	29,620	15,459	26,904	154,402

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	76,624	31,365	15,270	30,413	153,673

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	68	—	68	—	68

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	389	—	389	470	860

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	2,449	—	2,449	—	2,449

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	2,291	—	2,291	—	2,291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(医) 社団 伊藤歯科診療所	茨城県東茨城郡大洗町	22	歯科診療所	なし	なし	資金の貸付	—	貸出金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	551.72	583.98
1株当たり当期純利益金額	円	18.14	23.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	18.14	23.65

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	424,997	446,615
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,929	2,282
（うち新株予約権）	百万円	69	81
（うち少数株主持分）	百万円	1,859	2,201
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	423,067	444,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	766,815	760,861

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	13,990	18,134
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,990	18,134
普通株式の期中平均株式数	千株	770,891	766,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	194	228
うち新株予約権	千株	194	228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回無担保 普通社債	平成12年5月24日	5,000	5,000	2.64	なし	平成32年5月22日
	第1回期限前償 還条項付無担保 社債(劣後特約 付)	平成24年1月31日	—	10,000	1.22	なし	平成34年1月31日
合計	—	—	5,000	15,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	53,188	99,309	0.39	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	53,188	99,309	0.39	平成24年4月～ 平成31年9月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	79,534	5,255	5,430	5,030	2,030

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」における「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末は資産除去債務を計上しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	40,277	77,114	116,322	153,673
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(百万円)	8,565	14,245	24,632	32,585
四半期(当期)純利益金 額(百万円)	5,872	9,209	13,404	18,134
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	7.65	12.00	17.47	23.66

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	7.65	4.35	5.47	6.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	251,214	385,492
現金	68,683	59,979
預け金	182,530	325,513
コールローン	—	3,385
買入金銭債権	37,755	33,714
特定取引資産	7,675	3,776
商品有価証券	2,173	3,361
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	502	413
その他の特定取引資産	4,999	—
有価証券	※1, ※7 2,185,635	※1, ※7 2,452,292
国債	1,105,615	1,388,946
地方債	335,015	298,469
社債	※14 382,499	※14 387,344
株式	175,427	172,231
その他の証券	187,076	205,300
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 4,800,612	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 4,982,564
割引手形	※6 25,409	※6 26,974
手形貸付	392,767	356,587
証書貸付	3,812,471	4,026,806
当座貸越	569,963	572,195
外国為替	7,816	1,757
外国他店預け	7,393	1,190
買入外国為替	※6 73	※6 142
取立外国為替	348	424
その他資産	38,431	42,077
未決済為替貸	50	187
前払費用	1,740	1,456
未収収益	8,886	8,591
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	5,047	3,107
その他の資産	※7 22,545	※7 28,574
有形固定資産	※10, ※11 85,715	※10, ※11 84,933
建物	29,422	28,836
土地	※9 50,982	※9 50,273
リース資産	1,975	2,198
建設仮勘定	321	555
その他の有形固定資産	3,013	3,070
無形固定資産	8,457	8,494
ソフトウェア	4,139	3,559
リース資産	994	832
その他の無形固定資産	3,322	4,103
繰延税金資産	20,973	9,526
支払承諾見返	21,373	18,293
貸倒引当金	△44,013	△43,970
投資損失引当金	△303	△311
資産の部合計	7,421,342	7,982,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	※7 6,817,506	※7 7,266,636
当座預金	133,894	158,142
普通預金	3,700,728	4,097,194
貯蓄預金	47,508	47,515
通知預金	9,969	18,981
定期預金	2,808,158	2,833,052
その他の預金	117,247	111,749
譲渡性預金	12,970	20,952
コールマネー	13,636	17,561
債券貸借取引受入担保金	※7 13,332	※7 38,888
特定取引負債	282	192
商品有価証券派生商品	1	—
特定金融派生商品	280	192
借入金	48,880	96,010
借入金	※7, ※12 48,880	※7, ※12 96,010
外国為替	415	238
売渡外国為替	389	192
未払外国為替	25	45
社債	5,000	※13 15,000
信託勘定借	19	16
その他負債	49,023	51,237
未決済為替借	22	24
未払法人税等	4,831	1,694
未払費用	12,230	9,793
前受収益	2,762	1,931
従業員預り金	1,484	1,493
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	9,276	7,570
リース債務	2,973	3,035
その他の負債	15,441	25,693
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	4,725	4,754
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,711
ポイント引当金	79	99
偶発損失引当金	1,883	1,740
再評価に係る繰延税金負債	※9 12,815	※9 11,053
支払承諾	21,373	18,293
負債の部合計	7,003,525	7,544,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	263,953	271,650
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	208,636	216,332
固定資産圧縮積立金	256	252
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	50
別途積立金	194,432	198,432
繰越利益剰余金	13,948	17,598
自己株式	△26,952	△25,881
株主資本合計	380,688	389,455
^{※9} 其他有価証券評価差額金	30,070	40,141
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,705
^{※9} 土地再評価差額金	9,291	10,623
評価・換算差額等合計	37,058	48,058
新株予約権	69	81
純資産の部合計	417,816	437,596
負債及び純資産の部合計	7,421,342	7,982,027

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	135,196	134,938
資金運用収益	106,833	101,940
貸出金利息	82,551	76,733
有価証券利息配当金	23,277	23,904
コールローン利息	33	156
預け金利息	498	705
その他の受入利息	472	440
信託報酬	31	30
役務取引等収益	19,192	19,233
受入為替手数料	6,444	6,422
その他の役務収益	12,747	12,811
特定取引収益	278	302
商品有価証券収益	179	183
特定金融派生商品収益	98	117
その他の特定取引収益	0	1
その他業務収益	6,752	6,694
外国為替売買益	698	806
国債等債券売却益	5,969	5,434
国債等債券償還益	—	60
金融派生商品収益	—	356
その他の業務収益	85	36
その他経常収益	2,107	6,736
償却債権取立益	—	2,270
株式等売却益	356	1,943
その他の経常収益	1,751	2,522
経常費用	116,269	104,959
資金調達費用	7,871	6,146
預金利息	5,935	4,304
譲渡性預金利息	35	9
コールマネー利息	91	35
債券貸借取引支払利息	13	51
借入金利息	581	400
社債利息	162	152
金利スワップ支払利息	1,035	1,165
その他の支払利息	14	26
役務取引等費用	7,836	7,908
支払為替手数料	1,257	1,251
その他の役務費用	6,579	6,657
その他業務費用	1,574	1,215
国債等債券売却損	859	991
国債等債券償却	645	223
金融派生商品費用	69	—
営業経費	71,915	71,510
その他経常費用	27,071	18,179
貸倒引当金繰入額	16,524	6,183
偶発損失引当金繰入額	387	98
投資損失引当金繰入額	267	8
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	342	365
ポイント引当金繰入額	50	80
貸出金償却	5,067	4,689
株式等売却損	1,756	2,022
株式等償却	1,734	1,622
その他の経常費用	940	3,110
経常利益	18,926	29,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益	2,216	—
固定資産処分益	50	—
償却債権取立益	2,165	—
特別損失	1,381	735
固定資産処分損	278	345
減損損失	※1 68	※1 389
地震災害損失	※2 879	—
その他の特別損失	※3 154	—
税引前当期純利益	19,761	29,243
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,131
法人税等調整額	1,961	8,317
法人税等合計	6,849	12,448
当期純利益	12,912	16,795

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	254	256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	256	252
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	—	50
別途積立金		
当期首残高	190,432	194,432
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	194,432	198,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,479	13,948
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△50
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
自己株式の処分	△7	△22
自己株式の消却	△3,273	△3,197
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	△531	3,650
当期末残高	13,948	17,598
利益剰余金合計		
当期首残高	260,483	263,953
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△7	△22
自己株式の消却	△3,273	△3,197
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	3,470	7,696
当期末残高	263,953	271,650
自己株式		
当期首残高	△28,073	△26,952
当期変動額		
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	22	64
自己株式の消却	3,273	3,197
当期変動額合計	1,121	1,071
当期末残高	△26,952	△25,881
株主資本合計		
当期首残高	376,096	380,688
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	4,591	8,767
当期末残高	380,688	389,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,703	30,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,632	10,070
当期変動額合計	△8,632	10,070
当期末残高	30,070	40,141
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	△401
当期変動額合計	△366	△401
当期末残高	△2,304	△2,705
土地再評価差額金		
当期首残高	9,313	9,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	1,331
当期変動額合計	△22	1,331
当期末残高	9,291	10,623
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,079	37,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,020	11,000
当期変動額合計	△9,020	11,000
当期末残高	37,058	48,058
新株予約権		
当期首残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	69	81
純資産合計		
当期首残高	422,197	417,816
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
土地再評価差額金の取崩	22	256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,972	11,012
当期変動額合計	△4,380	19,779
当期末残高	417,816	437,596

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,782百万円（前事業年度末は40,936百万円）であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、この変更を適用しなかった場合の前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に変動はありません。</p>

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株 式	6,267百万円	6,267百万円
出資金	一百万円	126百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	4,598百万円	1,962百万円
延滞債権額	113,718百万円	110,626百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,572百万円	789百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	31,551百万円	45,930百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	151,442百万円	159,307百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	25,407百万円	27,085百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	359,872百万円	232,879百万円
計	359,872 〃	232,879 〃
担保資産に対応する債務		
預金	23,185 〃	23,308 〃
債券貸借取引受入担保金	13,332 〃	38,888 〃
借入金	14,880 〃	76,610 〃

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	97,559百万円	99,072百万円

また、その他の資産のうち保証金・敷金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金・敷金	3,140百万円	3,160百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	1,427,073百万円	1,493,283百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	906,406百万円	933,486百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	27,860百万円	28,255百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	77,867百万円	80,038百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	6,317百万円	6,317百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(9百万円)	(一百万円)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	25,000百万円	10,400百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	一百万円	10,000百万円

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	15,590百万円	14,636百万円

(損益計算書関係)

- ※1 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地(その他の有形固定資産)	68百万円	388百万円
建物(その他の有形固定資産)	一百万円	1百万円

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- ※2 「地震災害損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による固定資産の修繕費用等であります。

- ※3 「その他の特別損失」は時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,367	6,088	6,039	49,416	(注)
合計	49,367	6,088	6,039	49,416	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加88千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少36千株、自己株式の消却による減少6,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少3千株。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,416	6,071	6,118	49,370	(注)
合計	49,416	6,071	6,118	49,370	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加71千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少21千株、自己株式の消却による減少6,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少96千株。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,227	1,709	—	518
無形固定資産	240	181	—	58
合計	2,468	1,890	—	577

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,330	1,191	—	139
無形固定資産	215	201	—	14
合計	1,546	1,392	—	153

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	423	152
1年超	154	1
合計	577	153
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	610	420
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	610	420
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	41	41
1年超	355	313
合計	396	355

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式
前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	6,267	6,267
関連会社株式	—	—
合計	6,267	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,078百万円	20,276百万円
退職給付引当金	9,390	8,612
減価償却費	3,075	2,263
有価証券	2,970	2,350
賞与引当金	939	889
睡眠預金払戻損失引当金	638	603
その他	12,031	6,262
繰延税金資産小計	54,123	41,259
評価性引当額	△6,266	△4,532
繰延税金資産合計	47,857	36,726
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,744	△20,617
退職給付信託設定額	△8,922	△5,186
その他	△217	△1,396
繰延税金負債合計	△26,883	△27,200
繰延税金資産の純額	20,973百万円	9,526百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.32%	40.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.27
評価性引当金額の減少	△2.10	△3.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.37	△2.65
その他	△0.20	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%	42.56%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.32%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.66%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は316百万円、その他有価証券評価差額金は2,945百万円、法人税等調整額は2,418百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は210百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1,588百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	544.78	575.02
1株当たり当期純利益金額	円	16.74	21.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	16.74	21.90

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数の種類別内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	417,816	437,596
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	69	81
(うち新株予約権)	百万円	69	81
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	417,746	437,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	766,815	760,861

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	12,912	16,795
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,912	16,795
普通株式の期中平均株式数	千株	770,891	766,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	194	228
うち新株予約権	千株	194	228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)
該当ありません。

④ 【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	94,696	1,998	1,270	95,424	66,588	2,486	28,836
土地	50,982	16	725	50,273	—	—	50,273
リース資産	2,891	879	16	3,754	1,555	643	2,198
建設仮勘定	321	916	683	555	—	—	555
その他の有形固定資産	14,691	1,074	801 (389)	14,963	11,893	574	3,070
有形固定資産計	163,583	4,886	3,497 (389)	164,971	80,038	3,705	84,933
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,303	8,744	1,944	3,559
リース資産	—	—	—	1,518	686	287	832
その他の無形固定資産	—	—	—	4,289	185	2	4,103
無形固定資産計	—	—	—	18,112	9,617	2,234	8,494
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	18,761	20,522	—	18,761	20,522
個別貸倒引当金	25,252	23,447	6,226	19,026	23,447
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	—	46	—	—	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	365	235	—	1,711
ポイント引当金	79	80	60	—	99
偶発損失引当金	1,883	101	242	2	1,740
投資損失引当金	303	311	—	303	311
計	47,863	44,875	6,765	38,092	47,880

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・回収及び洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,831	1,694	4,831	—	1,694
未払法人税等	3,754	1,258	3,752	—	1,260
未払事業税	1,077	435	1,078	—	433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金313,082百万円、他の銀行への預け金12,430百万円であります。
 その他の証券 外国証券156,005百万円その他であります。
 前払費用 業務委託費1,382百万円その他であります。
 未収収益 有価証券利息3,703百万円及び貸出金利息3,336百万円等であります。
 その他の資産 未収金9,489百万円(本体発行クレジットカード利用代金未決済分等)、前払年金費用4,531百万円、仮払金3,783百万円(他行提携キャッシュカード資金決済分等)、保証金敷金3,160百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金 外貨預金65,244百万円、別段預金46,039百万円その他であります。
 未払費用 預金利息4,132百万円、営業経費3,736百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,736百万円その他であります。
 その他の負債 一括ファクタリングシステム12,180百万円、未払金7,948百万円(有価証券購入代金未払分等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

科目	資産			
	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	136	4.59	144	5.37
有形固定資産	2,555	86.09	2,314	86.18
無形固定資産	154	5.20	115	4.30
その他債権	4	0.15	4	0.17
銀行勘定貸	19	0.64	16	0.61
現金預け金	98	3.33	90	3.37
合計	2,968	100.00	2,685	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	44	1.50	41	1.53
包括信託	2,924	98.50	2,644	98.47
合計	2,968	100.00	2,685	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、茨城新聞および日本経済新聞に掲載する方法によるものとする。 公告掲載URL http://www.joyobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|--|-------------------------------|-------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第120期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第120期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第121期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | | 第121期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月25日
関東財務局長に提出 |
| | | 第121期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議結果）に基づく臨時報告書。 | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書。 | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議結果）に基づく臨時報告書。 | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | 平成23年6月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書。 | | 平成23年7月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年3月9日
平成24年4月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾礎樹	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社常陽銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社常陽銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。